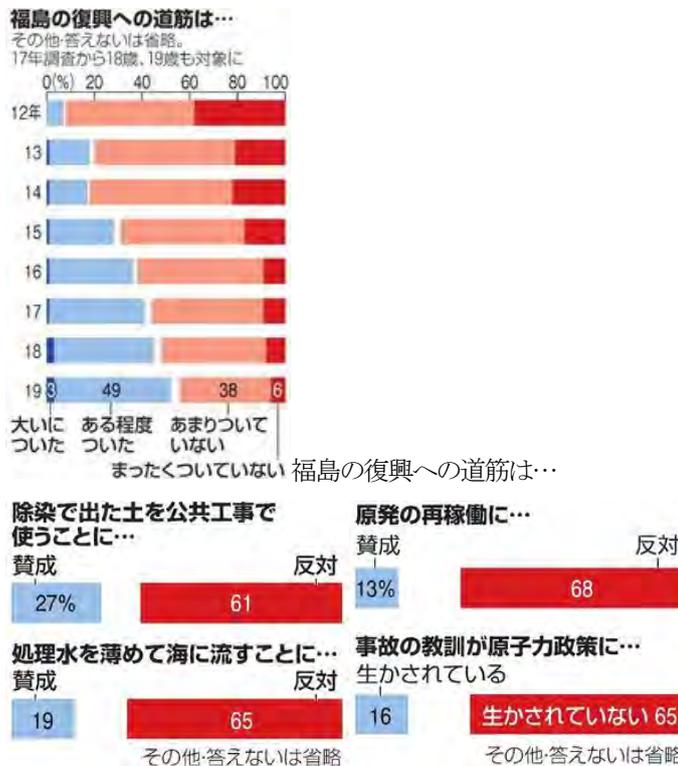


2019年2月26～28日朝

世論調査（朝日—福島限定）、憲法、軍備・米軍・自衛隊、野党、菅会見問題、沖縄

復興への道筋「ついた」52% 福島県民対象の世論調査

朝日新聞デジタル2019年2月27日23時00分



東京電力福島第一原発事故から8年になるのを前に、朝日新聞社と福島放送は、福島県民を対象に共同で世論調査（電話）をした。復興への道筋がどの程度ついたかを尋ねると、「大いに」（3%）と「ある程度」（49%）を合わせ、52%が「ついた」と答えた。

調査は今回が9回目、23、24両日に実施した。復興への道筋が「ついた」は事故翌年の2012年調査では7%、5年後の16年調査では36%と増え、今回ようやく半数に達した。道筋が「ついていない」は、「あまり」と「まったく」を合わせて44%だった。

ただ、県全体で、元のような暮らしができるのは、今からどのくらい先になると思うかを聞くと、「20年より先」が最も多く56%。「20年ぐらい」18%、「10年ぐらい」15%、「5年ぐらい」4%だった。道筋が「ついた」と答えた層でも50%が、元の暮らしは「20年より先」と答え、8年を経てなお、前途が見いだしにくい心境がにじむ。

事故による放射性物質の影響への不安も根強い。「大いに」（19%）と「ある程度」（41%）を合わせて60%が不安を「感じている」と答えた。

原発事故の被災者への国民の関心が薄れ、「風化しつつある」と思う人は78%にのぼった。調査方法は異なるが、16、17日に実施した全国世論調査（電話）で同じ質問をしたところ、「風化しつつある」は71%。風化への福島県民の危機感の強さがう

かがえた。

除染土の再利用は「反対」61%

国は、東京電力福島第一原発の事故の除染作業で出た土のうち、放射能濃度の低いものを公共工事で利用する計画を進めている。今回の福島県民への世論調査で、この再利用への賛否を聞くと、「反対」が61%で「賛成」の27%を大きく上回った。

男女差が大きく、男性は賛成40%、反対49%だったのに対し、女性は賛成が14%にとどまり、反対が73%にのぼった。女性の中でも特に40代以下で反対が多かった。

福島第一原発では、除去が難しい放射性トリチウムを含む水が、たまり続けている。この処理水を薄めて海に流すことにも、反対が65%（昨年調査では67%）と多く、賛成は19%（同19%）だった。処理水の海洋放出による風評被害の不安については、「大いに感じる」が50%（同52%）、「ある程度感じる」が37%（同39%）。昨年と同様、9割が不安を「感じる」と答えた。

原発再稼働については賛成13%、反対68%。2月の全国世論調査の賛成32%、反対56%と比べ、福島県民の方が反対が多かった。原発事故の教訓が、国の原子力政策に生かされているかを聞くと、65%が「生かされていない」と答え、「生かされている」は16%にとどまった。原発再稼働に反対する層では77%、賛成の層でも51%が「生かされていない」と答えた。

世論調査—質問と回答（福島県、2月23、24日実施）

朝日新聞デジタル2019年2月27日23時00分

（数字は%。小数点以下は四捨五入。丸カッコ内の数字は2月16、17日の全国定例調査の結果）

◆あなたは、いま停止している原子力発電所の運転を再開することに賛成ですか。反対ですか。

賛成 13（32）
 反対 68（56）
 その他・答えない 19（12）

◆あなたは、福島第一原子力発電所の事故に対する、これまでの政府の対応を評価しますか。評価しませんか。

評価する 20
 評価しない 58
 その他・答えない 22

◆あなたは、福島第一原発事故の教訓が、国の原子力政策に生かされていると思いますか。生かされていないと思いますか。

生かされている 16
 生かされていない 65
 その他・答えない 19

◆あなたは、福島第一原発の汚染水問題について、国や東京電力の対応を評価しますか。評価しませんか。

評価する 14
 評価しない 69
 その他・答えない 17

◆福島第一原発では、大半の放射性物質を取り除いた処理水をタンクにため続けています。処理水には取り除くことが難しい放射性物質のトリチウムが含まれています。今後、タンクの置き場所

がなくなる恐れもあることから、この処理水を国の基準値以下に薄めて海に流すことが議論されています。あなたは、処理水を薄めて海に流すことに賛成ですか。反対ですか。

賛成 19
反対 65
その他・答えない 16

◆あなたは、処理水を薄めて海に流すことで、風評被害が起きる不安をどの程度感じますか。(選択肢から一つ選ぶ=択一)

大いに感じる 50
ある程度感じる 37
あまり感じない 8
まったく感じない 2
その他・答えない 3

◆国は、原発事故の除染作業で出た土のうち、放射能濃度が基準より低いものを、別の土で覆うなどして公共工事で使うことを検討しています。あなたは、除染で出た土を公共工事で使うことに賛成ですか。反対ですか。

賛成 27
反対 61
その他・答えない 12

◆原子力規制委員会は、県内に設置しているモニタリングポストのうち、避難指示が出なかった市町村の小学校や公園などにある約2400台を撤去する方針です。あなたは、この方針に賛成ですか。反対ですか。

賛成 31
反対 56
その他・答えない 13

◆原発事故の損害賠償についてうかがいます。国の指針にもとづく賠償では不十分だという住民が、国の紛争解決センターに申し立てて、東京電力との和解を進めてきました。ただ、住民の集団での申し立てについては、東京電力が「一律の増額は難しい」などの理由で、センターの和解案を拒否するケースが相次いでいます。あなたは、東京電力の姿勢は妥当だと思いますか。妥当ではないと思いますか。

妥当だ 35
妥当ではない 43
その他・答えない 22

◆茨城県の東海第二原発についてうかがいます。福島県の内堀知事は、東海第二原発の再稼働について、県として反対の意思を示すべきだと思いますか。そうは思いませんか。

県として反対の意思を示すべきだ 63
そうは思わない 20
その他・答えない 17

◆東日本大震災や原発事故から8年がたち、あなたは、福島の復興への道筋がどの程度ついたと思いますか。(択一)

大いについた 3
ある程度ついた 49
あまりついていない 38
まったくついていない 6

その他・答えない 4

◆あなたは、福島県全体で、元のような暮らしができるのは今からどのくらい先になると思いますか。(択一)

5年ぐらい 4
10年ぐらい 15
20年ぐらい 18
20年より先 56
その他・答えない 7

◆あなたは、福島第一原発の事故による放射性物質があなたやご家族に与える影響について、どの程度不安を感じていますか。(択一)

大いに感じている 19
ある程度感じている 41
あまり感じていない 32
まったく感じていない 7
その他・答えない 1

◆あなたは、国民の間で福島第一原発事故の被災者への関心が薄れ、風化しつつあると思いますか。そうは思いませんか。

風化しつつある 78 (71)
そうは思わない 17 (23)
その他・答えない 5 (6)

◆あなたは、福島県を産地とする食べ物や産品を県外の人にあげることに抵抗を感じますか。感じませんか。

感じる 28
感じない 65
その他・答えない 7

【政治デスクノート】「真の憲法族」が消える

産経新聞 2019.2.27 01:00



2月10日、自民党大会で演説し、憲法改正を訴える安倍晋三首相(党総裁)＝東京都港区(春名中撮影)

中曽根康弘元首相が会長を務める「新憲法制定議員同盟」は、4月23日に東京・永田町の憲政記念館で集会を開催する。例年は5月初旬に開いているが、今年は皇位継承に伴う儀式を考慮し、4月に前倒ししたという。

岐路に立つ「新憲法制定議員同盟」

議員同盟は、昭和30年11月の自民党結成直前の同年7月、後に首相になる岸信介氏を会長に発足した「自主憲法期成議員同盟」がルーツだ。平成19年、憲法改正を国民運動に広げたいとして今の名称になり、今日に至る。現職だけでなく元職の国会議員も参加し、経済3団体や日本青年会議所なども実質的に関わる組織だ。

ところが、新憲法制定議員同盟は現在大きな岐路に立たされている。まずは高齢化と現職議員の減少だ。中曽根氏は100歳、幹事長の愛知和男元防衛庁長官は81歳で、ともに元職。中曽根

氏は昨年の大会を欠席した。事務局長の柳本卓治参院憲法審査会長（74、自民）は、今夏の改選を機に議員を引退する。

所属議員数は元職を含めて約170人。現職になると100人程度になり、ほとんどが中堅以上。しかも議員同盟で積極的に活動している現職になるとひと握りでしかない。

もう一つは、超党派の議員連盟でありながら、現職の圧倒的多数が自民党であることだ。改名当時は旧民主党からの参加も少なくなかった。現在の非自民の現職は、松沢成文希望の党代表（60）や松原仁・元国家公安委員長（62）ら1割も満たない。立憲民主党の枝野幸男代表（54）のように「改憲」を掲げていた野党議員も少なくないが、ほとんどは参加していない。

議員同盟は、後継者問題が喫緊の課題であるし、組織の先細りが想定されるのだ。

憲法改正の議論はまさに、岸、中曽根両元首相が牽引（けんいん）してきた。2人は、現行憲法が連合国軍総司令部（GHQ）の占領下で制定されたことに反発し、自主憲法制定を訴えてきた。自民党が結党時から掲げる「現行憲法の自主的改正」（「党の使命」と「党の政綱」）を推進する支柱だったともいえる。

特に中曽根氏は活発だった。GHQのダグラス・マッカーサー元帥をもじって現行憲法を「マック憲法」と痛烈に批判する「憲法改正の歌」を自ら作詞して発表し、「首相公選論」導入を掲げ全国運動を展開した。独自の憲法草案を数回にわたり発表した。

憲法改正をライフワークにした国会議員はほかにもいた。石原慎太郎元東京都知事（86）や、「参院のドン」といわれた村上正邦元参院自民党議員会長（86）らがそうだ。平沼赳夫元経済産業相（79）は衆院選に立候補する際に自主憲法制定を公約に掲げ、3度目の挑戦でようやく当選した。

ひるがえって、いまの国会議員はどうか。

「ポスト中曽根」は安倍首相以外見当たらず

「ポスト中曽根」は、見渡す限り、現在の自民党総裁である安倍晋三首相（64）くらいであり、熱心に憲法改正を世論に訴えているのも安倍首相のほかは見当たらない。

安倍首相は総裁任期中の憲法改正実現を掲げ、自民党は9条への自衛隊明記など4案をまとめている。しかし、主要野党が衆参の憲法審査会の出席に消極的になっていて、国会で議論すら始まっていない。

2月10日の自民党大会で、安倍首相は「憲法にしっかりと自衛隊と明記して、違憲論争に終止符を打とうではないか。今度は私たちが政治の場で責任を果たしていかなければならない。皆さんとともにその決意を誓い合いたい」と訴えた。自民党では憲法改正の機運を高めるための運動も計画している。それでも、憲法改正の熱が自民党全体からは伝わらない。個々の議員が憲法改正に前向きでなければ国民的運動に広がるわけがないのだ。

野党はどうか。日本維新の会や希望の党を除き、民主党時代の熱心さはみえない。枝野氏は民主党時代、当時の中山太郎衆院憲法調査会長（94）の下で改憲議論の一翼を担い、憲法に自衛権を明記する私案の発表もしていた。にもかかわらず、現在は安倍政権下での改憲議論にも応じないとの姿勢だ。

憲法の「ポスト安倍」はいるのか。同時に、憲法改正をライフ

ワークに掲げ、国民運動にしようとする国会議員はどれだけいるのか。国会の中で憲法を論じる「憲法族」なる者は存在するとしても、「真の憲法族」は消滅の危機に直面している。

昨年の議員同盟の集会で読まれた中曽根氏のメッセージにはこういう下りがあった。

「憲法改正は国民世論とともにある。各党は議論を活発にし、未来の展望の中に問題を明らかにし、真にわれわれ国民の総意に基づく憲法の実現に向けて奮起してほしい」

特に、安倍政権での改正に反対する野党議員は9条に拘泥することなく憲法の問題点を積極的に提起する必要があるのではないか。例えば、現行憲法24条の婚姻規定は性的少数者（LGBT）に適合するのか。妊娠や出産を理由に国会に出席できない女性議員にインターネットでの遠隔投票を認めることは、「両議院の議事は（略）出席議員の過半数でこれを決し」とする56条2項に抵触しないのか。



平成29年5月1日、「新しい憲法を制定する推進大会」であいさつする中曽根康弘元首相＝東京都千代田区の憲政記念館（飯田英男撮影）



昭和58年5月、第14回自主憲法制定国民会議の大会であいさつする岸信介元首相＝東京・代々木

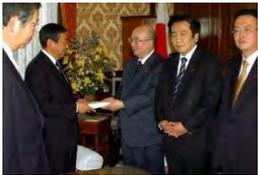


平成16年1月、民主党有志議員による憲法に関する勉強会に招かれ、講演する中曽根康弘元首相＝東京都千代田区



平成12年12月、産経新聞の対談に出席する中山太郎衆院憲法調査会長（右）と村上正邦参院憲法調

査会長（左）＝東京都港区



平成17年4月、衆院憲法調査会で5年
余り議論した内容を報告書にまとめ、河野洋平衆院議長（左から
2人目）に提出する中山太郎同調査会長（中央）。右から2人目
は調査会長代理の枝野幸男・民主党衆院議員＝国会内

憲法制定時には考えられなかった事態が相次いでいる。想定外
の事態が生じているのだからこそ、今の時代に適合する憲法の改
正というのを積極的に推進してほしいものだ。

（政治部次長 今堀守通）

自衛官募集で名簿提供へ、山口 長門市、首相の苦言受け

2019/2/27 12:29/27 12:33updated 共同通信社

自衛官の新規募集について、安倍晋三首相が自治体の協力が得
られていないと苦言を呈したことを巡り、首相の地元、山口県長
門市が、自衛隊への情報提供方法を改める方針を固めたことが
27日、市への取材で分かった。これまでは住民基本台帳の閲覧
だったが、対象者のリストを紙で提供する方法に変更する。

担当者によると、大西倉雄市長から「自衛隊の負担を軽減でき
ないか」と提供方法を再検討するよう指示があった。長門市には
毎年4月、自衛隊山口地方協力本部から住民基本台帳の閲覧申
請があり、18歳になる住民の氏名や住所などを手書きで写すこ
とを認めている。

首相の地元・長門市 自衛官募集に紙名簿 下関市に続き

朝日新聞デジタル 棚橋咲月 2019年2月26日 12時47分

自衛官募集のための住民情報の提供をめぐり、山口県長門市が
今春、従来の住民基本台帳の閲覧から、紙の名簿の提供に取り扱
いを変えることがわかった。同市は、同様の対応を決めた下関市
とともに、安倍晋三首相の選挙区内にある。

市によると、首相が「6割以上が協力を拒否している」と発言
したのを受け、大西倉雄市長から市総合窓口課に情報提供の状況
について問い合わせがあり、課内で協議した結果、「職員が立ち
会う必要がなくなり、事務の効率も上がる」（同課）として、変
更を決めたという。

市は自衛隊に対し、新年度に18歳と22歳になる住民の情報
について「氏名、生年月日、住所、性別」の4項目を閲覧し、書
き写すことを認めていた。（棚橋咲月）

天皇在位30年で賀詞＝「敬慕の念に堪えず」一衆院

時事通信 2019年02月26日 13時02分



天皇陛下在位30年を祝う賀詞の奉呈を議決した衆院本会議＝
26日午後、国会内

衆院は26日の本会議で、天皇陛下在位30年を祝う賀詞の奉
呈を議決した。天皇陛下への賀詞奉呈は2001年12月の皇太
子ご夫妻の長女愛子さまご誕生以来。

賀詞は「常に国民に寄り添い、その安寧を祈り続けておいでに
なった平成のみ代30年にわたる天皇陛下のご事績は、国民ひと
しく敬慕の念に堪えないところだ」として、感謝と祝意を表す内
容。

共産党は、在位年数を根拠に賀詞を議決した前例がないことか
ら、「過度の天皇礼賛だ」と反発しており、本会議を欠席した。

衆院、天皇陛下在位30年の「賀詞」議決 共産は欠席

朝日新聞デジタル 2019年2月26日 18時05分

衆院は26日の本会議で、天皇陛下の在位30年を祝い、「ご
事績は国民ひとしく敬慕の念に堪えないところであります」など
とする「賀詞」を議決した。

共産党は在位年数を理由に賀詞を議決した前例がないとし、
「過度に天皇を礼賛するもので、国民主権の原則に照らして賛成
できない」として欠席した。

衆院、天皇陛下在位30年賀詞を賛成多数で決議 共産は本会議を欠席

毎日新聞 2019年2月26日 19時00分(最終更新 2月26日 19
時00分)

衆院は26日の本会議で天皇陛下の在位30年をお祝いする賀
詞を自民、立憲民主、国民民主党などの賛成多数で決議した。共
産党は、「天皇在位何年で賀詞を議決した例はない。文案は過度
に天皇を礼賛するもので、国民主権の原則に照らして賛成できな
い」（穀田恵二国対委員長）とし、本会議を欠席した。賀詞全文
は次の通り。

天皇陛下におかせられましては本年御即位30年をお迎えにな
りましたことに心よりお祝いを申し上げます

常に国民に寄り添いその安寧を祈り続けておいでになった平
成の御代30年にわたる天皇陛下のご事績は国民ひとしく敬慕の
念に堪えないところであります

ここに衆院は国民を代表して謹んで感謝と慶祝の意を表しま
す

自民、消費増税対策に万全＝改憲の記述後退一統一選政策集

時事通信 2019年02月26日 18時24分

自民党が4月の統一地方選で掲げる重点政策の概要が26日、
分かった。夏の参院選へと続く「亥（い）年選挙」を踏まえ、1
0月に予定される消費税率引き上げに向けた経済対策を前面に
押し出すのが特徴。安倍晋三首相が宿願とする憲法改正につい
ては「国民世論を喚起する」と訴えるにとどめ、具体的な対応を明
記した4年前の記述より後退する。

重点政策は(1)経済再生(2)地方創生(3)災害に強い国造り(4)人
生100年時代に向けた人・社会づくり(5)国の基盤を強化し、国

益を守る一の5本柱。相次ぐ自然災害を踏まえ、災害復旧・復興を独立させる。2月中にもパンフレットとしてまとめ、全国の都道府県連を通じて有権者に配る。(2019)

【皇位継承のかたち】<上>分けた儀式 憲法を重視
読売新聞 2019/02/28



東山天皇御即位式・雲元上皇御譲位行列因屏風
(個人蔵・皇学館大神道博物館寄託)



じょうがん

を数える。平安初期の儀式書「貞観儀式」などによれば、退位と即位は「一連の儀式」(宮内庁)とされた。天皇自らが次代に皇位を引き渡すという観点からすれば、連続させるのはごく自然なことだ。

こうかく

しかし、今回の退位は光格天皇以来、約200年ぶりとなる。この間に日本は第2次大戦をはさみ、天皇主権から象徴天皇へと大きく変わった。政府が概要を固めた「退位礼

せい でん

正殿の儀からは、古来の伝統だけでなく、憲法にも目配りしたことが随所にかがえる。

憲法は、天皇の政治的権能を認めていない。政府が特に心を砕いたのは、「天皇の意思で皇位を譲ったとみられないようにすること」(首相官邸筋)だった。

そこで、現天皇の「退位礼正殿の儀」と、新天皇が即位後初めて臨む「剣璽等承継の儀」をはっきりと切り分けた。4月30日夕の退位礼正殿の儀から、5月1日午前の剣璽等承継の儀まで約17時間。実に半日以上も空く計算となる。二つの儀式を連続させなければ、天皇が直接、譲位するかのような印象は避けられる。

伝統を重んじる保守派からは、退位と即位の儀式を4月30日深夜から5月1日未明にかけて続けて行うよう求める声もあった。しかし、政府の皇位継承式典事務局は「一連の儀式は国事行為であり、国民のために行うもの」と整理し、国民の目に触れやすい時間を選んだ。憲法に基づく国民主権を重視する姿勢の表れといえる。

儀式に剣璽を持ち込むことには、政教分離の観点から問題視する向きもある。横畠裕介内閣法制局長官は1月17日の式典委員会で「憲法上の問題はない」との見解を示した。皇室経済法は、「神器」として知られる剣璽を「皇位とともに伝わるべき由緒ある物」と位置付けている。

それでも、政府は念には念を入れることにした。退位礼正殿の儀が終わると、剣璽などはいったん皇居内の保管場所に戻す。陛下から皇太子さまに直接渡ることにはない。宣命もなく、陛下が皇室典範特例法に従って退位する旨を述べられる方向だ。

違憲と指摘されるおそれを極力排しようとする考え方には、不満も出ている。百地章・国土館大特任教授(憲法)は「陛下から皇太子さまに剣璽が直接移れば憲法に反するというのは考えすぎだ」と話す。神社本庁(東京・渋谷)で今月21日に開かれた会合でも、「一連の儀式としてできないのは残念」との声が相次いだ。



皇位継承まで残り2か月に迫った。退位と即位にまつわる儀式の「すがた」は、どのような背景で決まったのか。3回に分けて検証する。

たま あさひと こ
「皇太子と定め賜へる朝仁親王に、此の

あまつひつぎたかみくら のわざ たま
天日嗣高座(皇位)之業を授け賜
ふ」

じょうきょう れいげん
江戸時代の1687年(貞享4年)、霊元

ひがしやま
天皇から東山天皇への代替わりにあたり、このような

せんみょう
宣命が読み上げられた。

宣命は、天皇が皇位を譲る意思表示と言える。宣命を行った日

じまがたま
に、皇位の証である剣と璽(曲玉)も新天皇が受け継いだ。

昭和天皇まで124代にわたる天皇家の歴史で、退位は58例

国民民主 会派離脱届なく1か月 参院・藤田氏巡り 野党共闘に影

読売新聞 2019/02/27



藤田幸久氏

国民民主党を離党し、立憲民主党入りを表明している藤田幸久参院議員の国会会派の離脱届が1か月以上提出されない異例の状況が続いている。参院第1会派を死守したい国民が先送りしているためだ。立民は強い不快感を示しており、夏の参院選に向けた野党共闘に影を落としている。

国民は20日の総務会で藤田氏を除籍（除名）処分とする方針を決めたが、党倫理委員会で正式決定されるまでは会派離脱届を出さない考えだ。榛葉賀津也参院幹事長は26日の記者会見で「倫理委が済めば、速やかに手続きに入りたい。いたずらに引っ張っているつもりは全くない」と述べた。

2018年5月の結党後に離党した4人については離党届提出後、党の処分に時間がかかったケースはあったが、会派離脱届はいずれも数日で提出された。

会派離脱届を出さないのは、「第1会派として19年度予算案の参院審議で主導権を握る」（幹部）ためだ。参院予算委員会はテレビ中継があり、党の存在感をアピールしやすい。

立民と国民の参院会派の所属議員数は27人で並んでいたが、2月25日に無所属のアントニオ猪木氏が国民会派入りし、単独で野党第1会派となった。榛葉氏は26日、参院予算委で与党との交渉窓口となる野党筆頭理事が、立民の蓮舂氏から国民会派の森裕子氏（自由党）に交代するとの見通しを示した。

藤田氏が立民会派入りすれば、第1会派は再び立民に戻る。国民の玉木代表は「野党第1会派には関心がない。参院選に向けた野党結集のために汗をかきたい」と述べているが、党内にも額面通り受け取る向きは少ない。立民幹部は「自分たちの都合のいいことだけをやられると感情的にしこりが残る」と述べ、第1会派問題が野党共闘にも影響するとの考えを示した。

野党筆頭に自由・森氏＝参院予算委

時事通信 2019年02月26日16時21分

国民民主党の榛葉賀津也参院幹事長は26日の記者会見で、参院予算委員会の理事に統一会派を組む自由党の森裕子幹事長を充てると明らかにした。国民会派はアントニオ猪木氏の入会で野党第1会派になっており、森氏は野党筆頭理事として2019年度予算案の審議に関する与党との折衝に臨む。

榛葉氏は森氏起用の理由について「突破力、破壊力がある」と説明した。従来、参院予算委の野党筆頭理事は、立憲民主党の蓮舂氏が務めていた。

佐藤氏が国民衆院会派へ

日経新聞 2019/2/26 15:00

国民民主党の原口一博国会対策委員長は26日の記者会見で、無所属の佐藤公治衆院議員が国民民主の衆院会派に入る意向だと明らかにした。

「60」野党第1党の議席どこまで 立民・国民は主導権争い 数字でみる参院選

2019/2/28 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

参院選で野党第1党が最も多くの議席を取ったのは2007年だ。自民党は改選64議席を37議席に減らし惨敗。民主党は改選32議席から60議席に伸ばし、改選121議席のほぼ半数を占めた。野党全体では74議席にのぼった。参院で野党が与党を上回る「ねじれ国会」は2カ月後に第1次安倍晋三政権が退陣する要因となった。

野党は当時、07年の参院選を政権交代の第一歩と位置づけた。

民主党代表だった小沢一郎氏は野党全…

国由合併に尻込む玉木雄一郎氏 「決められない政治」DNAは脈々？

産経新聞 2019.2.27 20:21



会見に臨む国民民主党・玉木雄一郎代表＝27

日午後、国会内（春名中撮影）

国民民主党の玉木雄一郎代表が自由党との合併構想に対する慎重姿勢を際立たせている。党内の合併消極派への配慮が理由だ。ただし、鳴り物入りで打ち出した構想が頓挫すれば「玉木氏の政治生命は終わり」（周辺）。土壇場で二の足を踏むリーダーに、党幹部らはいらだちを募らせている。

玉木氏は27日、自由党との政策協議の手応えを記者会見で問われると、言葉を選びながらこう応じた。

「おおむね方向性が一致してきた。逆に言うと完全には一致していないということだ。手続きは丁寧にやらなければならないので、もう少し時間もかかる」

政策協議は、国民民主党の平野博文幹事長と自由党の小沢一郎代表の間で行われ、22日に大筋合意にこぎつけた。両氏による正式合意の会談さえ済ませれば、両党はそれぞれ合併に向けた党内手続きに入る。

ところが、会談の日程はいまだに固まっていない。小沢氏は26日の記者会見で「今週やらなくてはならない。（日程の）連絡を待っている」と首をかしげた。

背景には玉木氏の尻込みがあるようだ。複数の関係者によると、玉木氏は政策協議が大筋合意に至る前後から、合併交渉を急ぐことへの懸念を他の幹部らに漏らし始めた。27日のBS11番組

の収録では「政策、理念がぶれることを心配している人が多い。丁寧にコミュニケーションをして、自由党に理解してもらっている最中だ」と強調した。

党内では階級憲法調査会長らが合併慎重論を強硬に唱えている。拙速さを印象づけないよう玉木氏が腐心するのは当然だが、毀誉褒貶が相半ばする小沢氏と組むことを決めた以上、ハレーションは想定できていたはずだ。玉木氏に近い幹部は「決断するときは血も流れる。八方美人で政治はできない」と不満を漏らす。

やはり、旧民主党の「決められない政治」のDNAが脈々と受け継がれているのか。国民民主党の参院ベテランはため息をついた。

「玉木氏は最後に聞いた話が頭に残ってしまう。だから、どんどん『上書き』されて意見が変わる。鳩山由紀夫元首相のようだ…」

(松本学)

北海道知事選、佐藤氏が出馬断念＝鈴木、石川両氏の一騎打ちへ 時事通信 2019年02月26日20時22分

4月7日投開票の北海道知事選をめぐり、市民団体から出馬を要請されていたフリーキャスターの佐藤のりゆき氏(69)は26日、出馬を断念することを文書で発表した。これにより知事選は、自民、公明両党推薦の鈴木直道夕張市長(37)と立憲民主党など野党統一候補の石川知裕元衆院議員(45)による一騎打ちとなる見通しだ。

北海道知事選で石川氏推薦＝自由

時事通信 2019年02月27日18時33分

自由党は27日、任期満了に伴う北海道知事選(4月7日投開票)で、新人の石川知裕元衆院議員(45)を推薦したと発表した。立憲民主、国民民主、共産の3党は、石川氏の推薦を既に決定。社民党は28日に推薦を決める予定。

参院選青森選挙区、立民の小田切氏出馬表明

産経新聞 2019.2.27 16:21



枝野幸男代表が同席する中、参院選青

森選挙区への出馬を表明した小田切達氏＝27日、青森市(福田徳行撮影)

立憲民主党が参院選青森選挙区(改選数1)に擁立を決めた青森県弘前市の弁護士、小田切達(さとる)氏(61)が27日、青森市内で記者会見し、立候補を表明した。小田切氏は改憲阻止と格差社会の是正などを前面に押し出す考えを示した。

同党の枝野幸男代表も同席して行われた会見で、小田切氏は「憲法を次の世代に引き継ぎ、不公平、不公正な社会を正し、まっとうな政治を実現したい」と決意を語った。

同選挙区では、野党4党の県組織が統一候補の擁立を目指すことで合意している。今後、共産党県委員会書記長の斎藤美緒氏(39)と一本化に向けた調整が続けられる見通し。野党共闘に関して枝野代表は「各党いろんな事情があり、拙速にやって協力が弱まることはあってはならない。丁寧なプロセスを経て1人区で一騎打ちの構図を作る」と述べた。

「ケンカ別れの民主政権、仲直りして初めて資格」玉木氏

朝日新聞デジタル 2019年2月27日12時22分



国民民主党の玉木雄一郎代表

国民民主党・玉木雄一郎代表(発言録)

(旧民主党の政権は)先進的に政策課題を提案したし、その先鞭(せんべん)を付けた意味ではあの政権交代に意味がある。ただ問題は、バラバラになって何かあったらすぐケンカして別れたことに、国民は嫌気がさしていたと思う。今もその人たちが別れたまま。これが嫌気の原因だと思う。

だから、仲直りのストーリーをきちんと見せていかない限りは、あの時政権交代を経験した(先輩議員の)人たちが元に戻る資格はない。反省して、仲直りできるんだっていう能力を見せて初めてもう一度、あの時の人たちが責任を担う資格を与えられる。それができないんだったら、総入れ替えしかないと思います。(BS11の番組収録で)

野党再編に期待＝馬場維新幹事長

時事通信 2019年02月27日19時14分

日本維新の会の馬場伸幸幹事長は27日の記者会見で、国民民主、自由両党による合流協議に関し、「政界は離合集散が常だが、『集まる』という時代が来ていることは歓迎すべきだ」と述べ、野党再編に向けた動きが進むことに期待を示した。

予算組み替え動議見送り＝野党

時事通信 2019年02月27日11時42分

立憲民主、国民民主、共産、自由、社民各党と衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」は27日、2019年度予算案に対する組み替え動議の提出を見送る方針を決めた。各党派の政策責任者が検討していたが、「統計不正の問題もあり、予算の土台が腐っている。腐った土台の上にリフォームしても意味がない」との結論に至った。

JNN2019/2/27

野党6党派、予算案の撤回を求める方針で一致

立憲民主党など野党6党派は、政府に対して来年度予算案の変

更を求める「組み換え動議」の共同提出を見送り、予算案の撤回を求める方針で一致しました。

「もう組み換え以前の問題で、予算は撤回して、顔洗って出直してこいというしかないねというので、きょう一致した」（立憲民主党 辻元清美 国対委員長）

立憲民主党など野党6党派の国会対策の責任者は27日午前、会談し、政府に対して来年度予算案の変更を求める「組み換え動議」の共同提出を見送り、予算案の撤回を要求する方針で一致しました。また、与党側が28日に予算案の委員会採決を提案していることについて、立憲民主党の辻元国対委員長は、自民党の森山国対委員長に対し、「実質賃金がプラスかマイナスかわからない状況で採決は認められない」と申し入れました。

野党側は根本厚生労働大臣や桜田オリンピック・パラリンピック担当大臣の不信任決議案の提出などを検討していて、与野党の攻防が激しくなりそうです。

米で「辺野古移設にNO」 ニューヨーク、抗議デモ 2019/2/26 09:37 共同通信社



米ニューヨークの日本総領事館前で行われた、米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古移設に抗議するデモ＝25日（共同）

【ニューヨーク共同】米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡る24日の県民投票を受け、辺野古移設に抗議するデモが25日、米ニューヨークの日本総領事館前で実施された。参加者は「県民投票の回答は『NO』。辺野古の米軍基地建設を止めろ」と英語で書いた横断幕を掲げ、移設への反対を訴えた。

「投票結果を受け、政府が埋め立てをせめて当面止めるのではないかと期待したが、首相の態度は許せない」。名護市出身でニューヨーク近郊在住の会社員落合秀子さんは「政府は県の意味を真剣に受け止めるべきだ」と語気を強めた。

辺野古新基地、工事続く ゲート前で市民抗議 琉球新報 2019年2月26日 13:41



K9護岸で台船から土砂をダンプカーに移し替える作業員ら＝26日午前9時ごろ、名護市の大浦湾

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に伴う新基地建設工事で、沖縄防衛局は26日午前から辺野古側や大浦湾側の海域で建設作業を続けた。大浦湾側のK9護岸で台船からダンプカーに土砂を移し替える作業が確認された。

米軍キャンプ・シュワブゲート前では市民が抗議する中、資材を積んだトラックなどが入って行った。【琉球新報電子版】

「民意は出たぞ」 辺野古への土砂搬出に150人抗議 沖縄タイムス 2019年2月27日 11:48

沖縄県名護市辺野古の新基地建設に反対する市民約150人は27日午前、同市安和の琉球セメント栈橋前や栈橋周辺の海上で、辺野古への埋め立て土砂搬出に抗議した。市民は栈橋入口前の歩道を往復し、辺野古へ搬出する土砂を運び入れるダンプカーに「土砂を運ぶな」「反対の民意は出たぞ」などと怒りの声を上げた。



土砂を辺野古に運ぶ運搬船（奥）を阻止しようと近づく市民のカヌー（手前右）＝27日、名護市安和

海上では市民がカヌー13艇で抗議行動し、運搬船の阻止を試みたが、海上保安官に拘束された。ダンプカー240台分の土砂を積んだ運搬船1隻が栈橋を離れ、辺野古に向かった。

「負きて一ないびらん」 進む作業に市民ら約200人、怒りの拳 名護市 琉球新報 2019年2月27日 13:12



土砂運搬船に抗議するカヌーチームを海岸から応援する市民＝27日午前、名護市安和

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古への新基地建設で、27日も沖縄防衛局による埋め立て作業が続けられている。名護市安和の琉球セメントの栈橋では、午前7時半ごろから新基地建設に用いる土砂などが船に積み、搬出されている。

栈橋前には基地建設に反対する市民約200人が集まり「負きて一ないびらん（負けてはなりません）」「わじわじーを行動に変えよう」などと声を上げた。安和の海上でも市民がカヌーに乗って抗議した。午前10時半ごろに土砂を載せたこの日最初の船が出港したが、抗議行動によって通常より1時間半遅らせることができたという。【琉球新報電子版】

県民投票で民意が示されても...辺野古で工事進む 「真摯に受け止めるなら作業止めて」

沖縄タイムス 2019年2月26日 15:14

沖縄県名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前では26日、新基地建設に反対する市民らが約50人集まり、「県民の民意を受け止めてろ」などと訴えた。



機動隊と警備員に囲まれながら、資材搬入を止めようと座り込む市民ら＝26日、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前

午前9時ごろから行われた座り込み行動では、沖縄平和運動センターの大城悟事務局長がマイクを握り、24日の県民投票の結果で新基地建設「反対」が70%を超えたことについて「圧倒的な民意が示された」と強調。安倍晋三首相が「真摯（しんし）に受け止める」と話していることについては、「真摯に受け止めるなら、まずは工事を止めてろ」と訴えた。

県統一連の中村司代表幹事は、軟弱地盤の問題を取り上げ「政府は、工期も費用もどのくらいかかるかわからないで新基地建設を進めているようだ。うそをつかなければ造れない基地だ」と批判した。

一方、県民投票で民意が示されても、沖縄防衛局は26日も工事を進めた。同日午後2時までに工事車両計232台による資材搬入があった。

普天間への外来機飛来、宜野湾市議会が抗議決議 一日も早い閉鎖返還求める

沖縄タイムス 2019年2月26日 11:05

米軍普天間飛行場に相次いでいる外来機の飛来による騒音被害を受け、宜野湾市議会（上地安之議長）は26日開会の市議会定例会で、「市民の怒りは限界に達している」として日米両政府などに抗議する決議案と意見書案を全会一致で可決した。外来機の飛来禁止に加え、普天間飛行場を固定化せず一日も早く閉鎖・返還を実現するよう要求。普天間飛行場の危険性除去と負担軽減の着実な実施を求めた。



全会一致で抗議決議案を可決する宜野湾市議会＝26日、宜野湾市議会

沖縄防衛局によると今年1月の外来機の離着陸などの回数は

378回。前月に比べて約2・8倍に増えており、市内は県などの測定で「飛行機のエンジン近く」に相当する最大120デシベルを超える騒音が度々記録されている。

抗議文は「普天間飛行場の全面返還合意から23年経過したが、いまだまちのど真ん中に存在し危険性は放置され続けている。市民の生命財産を脅かす重大事故も発生し、市民の不安や不信感は頂点に達している」と指摘。「相次ぐ事故やトラブルなどの原因究明と再発防止策徹底を再三再四強く申し入れているにもかかわらず、外来機飛来により騒音が相次いでいることに強い憤りを禁じ得ない」と言及した。

抗議文のあて先は第3海兵遠征軍司令官や在沖米国総領事、内閣総理大臣、防衛大臣ら。

街宣車8台が女性県議につきまとう 軍歌・進軍ラップで県民投票呼びかけ妨害

沖縄タイムス 2019年2月28日 05:14

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡る県民投票が投開票された24日、山内末子県議（無所属）ら関係者10人がうるま市内で投票呼び掛けの行動をしようとしたところ、政治団体の街宣車に付きまといられるなど妨害行為を受けていたことが27日、分かった。

山内氏によると、街宣車の妨害で演説は中断。約1キロ離れた事務所まで徒歩で戻ったが、その間も軍歌や進軍ラップを鳴らす街宣車7～8台に入れ代わり立ち代わり付きまといわれたという。

この件について、瑞慶覧功県議（おきなわ）が27日、県議会一般質問で「政治家個人へ仕掛けるのは犯罪行為ではないか」と質問した。

県警の筒井洋樹本部長は「（当時の）状況について具体的に承知していない」とした上で、「状況に応じて法と証拠に照らし対応することになる。刑罰法令に触れるような行為があれば、厳正に対処していく」と答えた。

辺野古県民投票 マイク・モチヅキ氏に聞く 県はSACO開催主張を 投票率を評価

琉球新報 2019年2月27日 12:53



米軍普天間飛行場の移設計画を巡り、24日に行われた名護市辺野古の新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票は、埋め立てに「反対」の得票が7割を超えた。投票結果は日米両政府にどのような影響を与え、県は両政府とどう向き合うべきか。マイク・モチヅキ米ジョージ・ワシントン大准教授（日本政治、日

米関係論)に聞いた。

―県民投票の結果をどうみるか。

「県民の圧倒的で幅広い反対が確認された。投票率は52・48%と1996年の県民投票を下回ったが、直前まで不参加を表明していた5市の論争と、選択肢に『どちらでもない』を追加した妥協案を考えると、依然として非常に高い投票率で評価すべきだ。2017年10月の衆院選の投票率は53・68%であり、安倍政権は投票率を理由に県民投票結果を否定できない」

「反対票が県知事選での玉城デニー知事の得票数を大幅に超えたことは重要だ。幅広い層の県民が反対を示している。玉城知事が歴代最多得票だったことを考えると、特に注目に値する。宜野湾市と名護市の有権者の反対は半数を超え、これら2市の市長選の結果が現行計画への地元の支持を示したという政府の主張を弱めさせた」

―投票結果は日米両政府に影響を与えるか。

「残念ながら両政府とも代替策を検討しようというイニシアチブを取らないだろう。貿易問題と北朝鮮を巡る日米関係の不確実性を考えると、安倍晋三首相はトランプ米大統領に沖縄の問題を提起することに消極的だ。両政府の防衛、外交担当者はこの問題を再検討することに関心も意思もなく、投票結果は彼らの考えを変えられない」

―県はどう動くべきか。

「県庁の当局者は世論や政治家、ジャーナリストを巻き込み、日米の外交や防衛の専門家と連携し、これまでより積極的、創造的、かつ効果的に動く機会と義務がある。沖縄の状況に共感している人も多い。県は沖縄の声が反映される新たな日米特別行動委員会(SACO)の開催を主張すべきだ。約23年前のSACO合意以来、安全保障環境と日米同盟の在り方は大きく変わっている」

「軟弱地盤の問題で現行計画はより複雑になり、予定より期間も長く費用も膨大にかかる可能性がある。県民投票の結果は県にとって現行計画より効果的かつ効率的で、日米同盟を支える沖縄の負担を大幅に軽減する現実的な代替策を検討するために、日米の専門家と協力する好機と推進力となるだろう」

(聞き手 座波幸代)

「県民投票に憲法拘束力」 小林節氏 憲法学者・慶応大名誉教授 政府は「県外」追求義務

琉球新報 2019年2月28日 05:30



こばやし・せつ 慶応大名誉教授(憲法、英米法)、弁護士。安倍関連法案を審議する2015年6月の衆院憲法審査会に参考

人として出席し「法案は違憲」と指摘した。

辺野古新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問うた24日の県民投票で、投票総数の約7割が埋め立てに「反対」票を投じた結果について憲法学者の小林節慶応大名誉教授は27日、本紙の取材に応じた。小林氏は「県民投票には憲法上の拘束力がある。政府には憲法の趣旨に従って『少なくとも県外への移設』を追求すべき義務がある」と指摘した。

小林氏は憲法95条を根拠に挙げた。同条文では「ひとつの地方自治体のみには適用される国の法律は、その自治体の住民投票で過半数の同意を得なければならない」と定めている。小林氏は県民投票で辺野古への移設は県民の過半数の同意が得られていないことが明確になったと指摘した。

憲法95条で対象にしているのは「国の法律」だが、小林氏は「辺野古への米軍基地移設は形式上は『法律』ではないが、中央から地方へのいじめをしてはならないという憲法の趣旨からすれば、政府が過重な負担を沖縄に押し付けてはならないという規範が95条の法意だ」と説明した。

投票率が有権者の約半分にとどまり、「反対」以外が約70万人いることなどを挙げて「反対が沖縄の民意」とすることを疑問視する指摘については「先の衆院選小選挙区で自民党の小選挙区での得票率は47%余りで全有権者に占める割合は約25%にとどまった。それにもかかわらず約74%の議席を獲得した。安倍政権が県民投票の獲得票の割合が低いと言うのであれば自己矛盾になる」と強調した。

その上で「県民投票での埋め立て反対票の割合は自民に比べても圧倒的に多い。棄権した人は、投票に行った人の結果に従うというのが法的評価だ」と述べ、そうした指摘は全く当たらないとの見解を示した。

荻上チキさん、県民投票の全県実施「民主主義の形式を守る成功事例」

沖縄タイムス 2019年2月26日 08:40

県民投票に関して沖縄で取材している評論家の荻上チキさんが24日、那覇市古島の教育福祉会館で、沖縄タイムスの取材に応じた。県民投票が全県で実施できた一連の経緯について、荻上さんは「民主主義の形式を守るという点では成功事例」とした上で「結果を国政が受け止めて、適正なリアクションをしてこそ、民主主義が完成する」と述べた。



荻上チキさん

昨年9月の県知事選も取材した荻上さん。今回、ラジオ番組の特集のために「『辺野古』県民投票の会」の元山仁士郎代表らを取材した。

元山代表がハンガーストライキをしたことに対し「声を上げるために自らの身体をメディア化して世の中に訴えた方法はオールドスタイルだった」と評価。「ネットメディアをどう使うということが注目されがちだが、自分の体をメディア化する手段は運動の選択の幅を示した」と説明した。

投票は棄権それでも... 辺野古住民「全国で考えて」

琉球新報 2019年2月27日 10:56

県民投票の開票作業が終盤に向かいつつある24日午後10時20分ごろの名護市辺野古にある不動産会社の事務所。テレビ画面には『「反対」4分の1に到達確実』とのテロップが映し出されていた。前辺野古商工会長の飯田昭弘さん(70)はテロップを見詰め、つぶやいた。「これを何につなげるかだ」



スマートフォンの投票速報に見入る飯田昭弘さん(左)＝24日夜、名護市辺野古

新基地建設に伴う名護市辺野古の埋め立てを問う県民投票は、「反対」の得票が43万票に達し、投票総数の72%を占める結果となった。

「県と国の裁判の材料になるのか、国際的に訴えるのか。示された民意が何に使われるのか分からない」。飯田さんはその疑問を解消できず、悩んだ末に投票に行かなかった。だが、投票結果を受け、飯田さんは訴える。「全国が沖縄の過重負担の軽減を考えて」

海上ヘリポート基地の是非を問う1997年の名護市民投票と比べ、今回の県民投票では辺野古区民に目立った動きは見られなかった。市民投票の投票率が82・45%だったのに対し、県民投票の同市投票率は50・48%にとどまった。辺野古を含む久辺3区ではさらに低い41%と、市内13の投票区域の中で最低だった。辺野古を歩くと「県民投票は結果ありきだ」「意味がない」との声を聞いた。「投票は行かなくてもいいさ」。そんな会話を交わす人もいた。

辺野古区は地元の振興を願い、条件付きで「基地容認」を掲げてきた。しかし、区民の思いは複雑だ。自営業の60代男性も容認の立場だが、今回「反対」に投じた。『「地元は移設についても手を挙げて賛成している訳ではない」との意思表示だ。ノーと言うべきときはノーと言う』と強調する。

男性は当初、投票に行くかどうか迷った。区内には、反対を呼び掛けるのぼりばかりがはためいていた。「投票に行ったら『反対に入れた』と見られるのでは」。そんな思いが頭をよぎったが、一票を投じた。反対票を投じることへのむなしさもある。『「最低でも県外」と訴えた民主党政権でも辺野古移設は変わらなかった』と嘆く。それでも「県民の義務」と意思表示した。

名護市役所近くの新基地建設反対県民投票連絡会事務所では開票状況が伝わる度に歓声が起きた。集まった市民らは笑顔を見せ、「これが民意だ。辺野古埋め立て反対」と書かれた垂れ幕を掲げた。ヘリ基地反対協議会共同代表の安次富浩さん(72)は「よしっ」と拳を握りしめた。「民意は変わらないことを改めて示した。政権に県民の民意を実現させるため、運動を続けたい」と決意を新たに示した。

「埋め立て反対」の民意が示された投開票から一夜明けた25日の辺野古。米軍キャンプ・シュワブ沿岸部で、政府は新基地建設に向けた土砂投入を強行した。ゲートからは工事資材が搬入され、市民たちは、搬入を阻止しようと体を張っていた。

「バラバラバラ」。ゲートから約900メートル離れた辺野古の集落内では、基地からの射撃音が響いていた。70代の無職男性は「いつものこと。山に向かって撃つので、流弾の心配はない」とあっけらかんとしている。新基地建設も「普天間よりは辺野古の海上のほうが安全だ」と容認する。だが、不安は隠せない。「実際に飛行機が飛び始めたら、区民は後悔するかもしれない」。男性は顔を曇らせた。

(塚崎昇平)

「県民投票の結果を日米両政府は尊重すべきだ」 沖縄県内の29首長

琉球新報 2019年2月27日 12:48



埋め立てや護岸工事が進められる辺野古沿岸部＝23日

24日投開票の辺野古新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票で、投票総数の約7割が「反対」に投じた結果について琉球新報は26日、41市町村の首長と議会議長に、日米両政府は結果を尊重すべきか否かを聞いた。首長は70・7%に当たる29人が、議長は58・5%に当たる24人が「尊重すべきだ」と回答した。「どちらとも言えない」は首長が8人、議長が10人だった。「尊重すべきではない」はいなかった。

当初、県民投票への不参加を表明していた5市のうち、沖縄市の桑江朝千夫市長、宮古島市の下地敏彦市長、石垣市の中山義隆市長の3市長は「尊重すべき」と回答した。桑江市長は「投票率が50%を超えたのは元山仁土郎君たちがよくやったからだと思う。民意として日米両政府は尊重すべきだろう」と述べた。宜野湾市の松川正則市長と、うるま市の島袋俊夫市長は「どちらとも言えない」と答えた。

民意に反して辺野古新基地の建設工事を進める日米両政府に対する異議も相次いだ。伊平屋村議会の金城信光議長は「絶対にこの結果を受け止めてほしい。なぜ沖縄だけ知事が要請しても工事が止まらないのか。ばかにしているのかと思う」と強調した。中城村議会の新垣博正議長は「これまでの国政選挙、知事選でも新基地建設反対の民意が示されてきたが、今回の県民投票の結果

でさらに明確にされた。埋め立てを断念すべきだ」と迫った。

一方、辺野古新基地建設の見直しについては「県民投票の結果で方針を変えるような日米両政府ではない」（新垣安弘八重瀬町長）、「もう工事は進んでいる。普天間の危険性除去を最優先にすべきだ」（大城好弘西原町議会議長）など否定的な意見もあった。

「怒りだけでは何も伝わらない」 県民投票を盛り上げた沖縄の若者たちの思い 賛否の一方的な押しつけではなく、考え深めるきっかけに

琉球新報 2019年2月26日 10:29



パレットくもじ前広場で開かれた県民投票音楽祭で盛り上がる人々＝17日夜、那覇市

ラップやレゲエが流れ、会場は熱を帯びた。アーティストのメッセージを受け取った若者はその意味を自問した。17日、沖縄県那覇市のパレットくもじ前広場で開かれた「県民投票音楽祭」。「辺野古」県民投票の会の取り組みに多くの若者が集まった。「政治に無関心」と言われる若者の活動が目立った今回の県民投票。その姿が幅広い世代に共感を広げ、沖縄の思いをまとめる原動力になった。

出演したアーティストの一人、CHOUJI（チョージ）さんは「意思を示さないと未来は変えられない。後で文句を言っても、投票に行かなかった自分のせいにさせられる」と呼び掛けた。音楽祭のテーマを象徴するような言葉だ。

音楽祭に参加したのを契機に政治を身近に感じた若者は会員制交流サイト（SNS）に次々感想をつづった。「一人一人意見は違えど沖縄を大切にしようとしていることが大事だと思えた」「大事なのは自分の意思を表すこと。機会を見逃ごす？ いや行くでしょ」

パフォーマンスによる新鮮な呼び掛けと、SNSによる情報発信が関心を高める相乗効果を生んだ。

投票日が迫る21日。キリスト教学院大学の学生有志が名護市辺野古のビーチでピクニックを企画し、実行した。新基地建設の話題をタブー視する傾向にある同世代の若者に注目してもらうのが狙いだった。発案者の一人、大城妃南子（ひなこ）さん（21）＝浦添市＝は県民投票を機に同世代でも話し合える環境にしようと呼び掛ける動画を作り、SNSで発信した。

名桜大学や沖縄国際大学、琉球大学の学生や投票権のない18歳未満の世代も模擬投票や学習会などで基地問題を考え話し合うきっかけづくりに取り組んだ。

日米両政府が米軍普天間飛行場の返還に合意した後に生まれた若者たち。自然と基地問題で対立する大人たちとは距離を置いた。「一方的な賛否の押し付けは若者からすると怖いという意見が多い。若者も向き合いたい思いはあるが、怒りだけでは何も伝わらない」と大城さんは漏らす。

そんな若者が行動した県民投票で示された新基地反対の民意。「すぐに解決するとは思っていない。今からがスタートだと思う。沖縄の思いは全国に発信できた。今後本土の人たちと話し合っていけるかだと思う」と力を込めた。

（謝花史哲）

在京各紙は県民投票をどう伝えたか？

琉球新報 2019年2月26日 09:54



県民投票の結果を報じる在京各紙

【東京】沖縄県名護市辺野古の新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票で、反対が7割を超えたことについて、在京各紙は25日付朝刊1面に掲載し、中面でも関連記事を掲載するなど大きく扱った。「反対の県民の強い民意が示された」（朝日）と報じる新聞がある一方、「県民の参加は広がりやを欠き、影響は限定的」（読売）との評価もあり、見方が分かれた。

朝日、毎日、東京は1面トップで反対が7割を超えたことを報じた。朝日は出口調査の分析、社会面の有権者の声など計5面で報道した。2面では「辺野古移設 明確な『NO』」と意義付けたほか、「政権、結果無視の構え」との見出しで、工事を進める政府の姿勢を伝えた。

毎日も計5面で伝えた。2面の解説記事で「次は本土が考える番」と指摘した。第2社会面では投票結果をほごにしてきた政府の対応を説明した。東京は計6面で詳報。「新基地断念こそ唯一の道」と題した解説や、玉城デニー知事が民意を追い風に、政府との対決姿勢を強めるとの見通しを伝えた。

読売は1面4番手など計3面で伝えた。全国世論調査で辺野古移設を進める政府方針に「賛成」が36%だった一方、沖縄の米軍基地が「役立つ」との回答が59%あったことも紹介した。

産経は1面3番手のほか、計3面で伝えた。3面では「衆院補選、参院選に波及」との見方も伝えた。

日経は1面2番手のほか、計3面で伝えた。県民投票の結果を報じる在京各紙

「新基地ノー鳴り響く」 海外メディア高い関心 県民投票 反対7割超 建設強行も報道

琉球新報 2019年2月26日 09:48



埋め立て反対が全有権者の4分の1を超えたとの報道を受け、辺野古新基地阻止へガンバロー三唱する県民投票連絡会のメン

バーら＝24日午後10時32分、那覇市古島

【ワシントン＝座波幸代本紙特派員】米軍普天間飛行場移設計画を巡り、24日に行われた名護市辺野古の新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票について、海外メディアも電子版で一斉に報じた。新基地建設に反対する得票数が7割を超えたが、安倍政権は建設を進める方針を変えないと伝えた。

AP通信は玉城デニー知事が「県民投票の結果は尊重されるべきだ」と述べたことを紹介。一方、安倍政権は現行計画を変更しない方針だと報じ、米紙ニューヨーク・タイムズやFOXニュースなどが掲載した。

ワシントン・ポストは「沖縄で有権者の新基地建設へのノーが鳴り響いた」との見出しで、県民投票の結果は「日米両政府に新たな頭痛をもたらす」と伝えた。米軍準機関紙「星条旗」も同記事を掲載した。

中東の衛星テレビ、アルジャジーラは23、24日に3本の記事を掲載。沖縄の有権者が県民投票で「民主主義が試されている」と捉えていることや約43万4千票の反対票が投じられた一方、安倍政権は現行計画を進める方針だと伝えた。英ガーディアンは県内の有権者は、米軍基地に反対の民意を政府が無視し続けると抗議していると伝えた。デーリー・テレグラフは米軍ヘリの部品が落下した宜野湾市の緑ヶ丘保育園の保護者の声を紹介した。フランスのAFP通信や、ロシアのニュース専門局、ロシア・トゥデイも県民投票について報じた。

「日米政府に新たな頭痛」 沖縄県民投票、欧米メディア注目 沖縄タイムス 2019年2月27日 07:59

【平安名純代・米国特約記者】海外メディアは24日、名護市辺野古の埋め立ての賛否を問う県民投票の結果について一斉に報じた。埋め立てに反対する民意が明示されたなどと報じるメディアがある一方、新基地建設を進める日本政府の方針を強調する報道も目立った。



新基地建設作業が進む米軍キャンプ・シュワブ沿岸部。手前はN4護岸＝2月24日午前11時34分、名護市辺野古（小型無人機で撮影）

米紙ワシントン・ポストは、「沖縄は県民投票で新たな米軍基地の建設に強い拒否を示し、日本政府と在日米軍に新たな頭痛をもたらした」と結果を分析。保守系テレビ局フォックスニュース（電子版）は、AP通信の記事で、「玉城デニー知事は結果は尊重されるべきだと訴えた」と沖縄の主張を強調する一方、安倍晋三首相は辺野古推進を継続と報じた。

米軍準機関紙「星条旗」は、市民グループの発案で署名活動が始まって条例化され、投票前の数週間は埋め立てに反対する人々

が街角で活発に活動し、（反対票を）43万以上集めたなどと投票結果の詳細を報じた。米紙ニューヨーク・タイムズと米ヤフー・ニュースは、ロイター通信の記事で「日本政府、県民投票の結果にかかわらず、工事を強行」と配信した。

英紙ガーディアンは東京発の記事で、「沖縄は米軍の新基地を拒否したが、安倍首相は推進を誓った」とし、日本政府が計画の遂行を日米安全保障同盟の鍵と位置付けているなどと、日本政府寄りの視点から紹介。英フィナンシャル・タイムズ紙も投票結果を報じた。

「辺野古は反対し、那覇軍港の浦添移設賛成はダブルスタンダード」 自民が沖縄県を追及 琉球新報 2019年2月27日 10:50



浦添市への移設が論議されている那覇軍港

26日の県議会2月定例会の一般質問で、普天間飛行場の返還に伴う名護市辺野古の新基地建設に反対しながら、那覇軍港の浦添移設は容認する玉城デニー知事の対応について島袋氏（沖縄・自民）が「同じ海なのに米軍基地の埋め立てに賛成するのはなぜか。ダブルスタンダード（二重基準）だ」と厳しく追及した。県側は那覇港管理組合議会の議事録を確認するため休憩を挟むなど、機能強化を巡る整合性で答弁に窮する場面が目立った。

池田竹州知事公室長は辺野古に埋め立て整備される施設を「新基地」とする根拠について弾薬搭載エリアや強襲揚陸艦が接岸できる岸壁など現在の普天間基地にはない機能が加わることを指摘。「那覇軍港の浦添移設は港湾区域内の移動だ。一方で辺野古の埋め立ては備える機能が単純な普天間の代替施設ではない」として辺野古埋め立てに反対する理由を述べた。

これに対し島袋氏は、浦添に建設される那覇軍港の代替施設も強襲揚陸艦も接岸できる20メートルの水深を持つことから「機能強化ではないのか」と再三にわたり指摘。玉城知事の見解を求めたが、池田知事公室長が「現在の那覇軍港が持っている機能の配置転換と防衛省からは聞いている」との答弁を繰り返した。

玉城知事は1月に、那覇軍港の浦添移設案を巡る松本哲治浦添市長との面談で（1）「新基地」ではなく「代替施設」（2）「県内移設」ではなく「那覇港湾区域内の移動」（3）埋め立て行為は自然破壊を伴うが、経済波及効果や産業振興の将来性を考慮すればやむを得ない—の3点を確認している。

「辺野古は駄目で、なぜ浦添は認めるのか？」 自民沖縄県議が激しい論戦

沖縄タイムス 2019年2月27日 08:32

辺野古は駄目で、なぜ那覇軍港の浦添移設を認めるのか。米軍基地の移設という同じ目的を持つ、名護市辺野古と浦添市の二

つの埋め立て計画について、26日の県議会一般質問で、沖縄・自民の島袋大県議（豊見城市区）と県との間で、激しい論戦があった。



埋め立て区域への土砂投入が進むキャンプ・シュワブ沿岸部＝2月25日

島袋氏は（1）基地を造るために海を埋め立てること（2）移設で機能強化につながること—の二つは辺野古と浦添の共通点と追及した。

県は普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対する一方、那覇軍港の浦添移設を容認し、場所の選定などの議論を進めている。

池田竹州知事公室長は「那覇軍港は那覇港湾施設内の移設で、新基地ではない」と主張。玉城デニー知事は「（浦添移設は）適切な環境保全措置等を踏まえて、進められるべきだと思う」と答えた。

また浦添の港は水深20メートルで、移設されると強襲揚陸艦が接岸できることから那覇より機能強化になるとの質問に、池田氏は「政府から新たな機能が付与されるという説明を受けていない」、謝花喜一郎副知事は「復帰前の那覇軍港にはさまざまな艦船が接岸していた。強襲揚陸艦も基本的には接岸可能で、（移設で）機能が強化されることにはならない」と答えた。

玉城知事は「機能の移転だというふうに認識している」と述べ、機能強化という考え方を否定した。

島袋氏は「米軍基地建設のための埋め立てになぜ賛成するのか。同じ海なのに、ここはいいけど、ここはだめ。まさにダブルスタンダードだ」と批判した。

反対7割は「一部の意見」 岩屋防衛相 辺野古移設を重ねて表明

琉球新報 2019年2月28日 10:00



岩屋毅防衛相

【東京】岩屋毅防衛相は27日の衆院予算委員会第1分科会で、沖縄県名護市辺野古の新基地建設に反対する民意について問われ「一部に反対のご意見があることも承知している」と述べ、24日の県民投票で7割超が反対した民意は「一部」との認識を示した。その上で「最終的に普天間の全面返還、沖縄の基地負担の軽減を果たすために進めさせていただきたい」と話し、同飛行場の辺野古移設を進める考えを改めて示した。

岩屋氏は「普天間だけでなく基地負担を軽減してほしい、返還してほしいとの声もたくさんあると思うし、できれば新しい施設を造ってほしくないというのも沖縄の皆さんの民意だろうと思う」と述べた上で「（普天間の危険性除去について）答えを出していかなければならない」と強調した。

また、岩屋氏は26日の閣議後会見で「沖縄には沖縄の民主主義があり、国には国の民主主義がある」と持論を述べた。県民投票の結果を「しっかり受け止めなければいけない」とした一方、「国も民主的に選挙された国会によって内閣が構成され、時の政権は国の安全保障に大きな責任を担っている。私どもはその責任もしっかり果たさなければいけない」と主張した。

安倍首相「沖縄知事と話したい」＝来月1日にも会談

時事通信 2019年02月26日 12時31分



衆院総務委員会で答弁する安倍晋三首相＝26日午前、国会内
安倍晋三首相は26日の衆院総務委員会で、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票で移設反対が多数を占めたことを受け、玉城デニー知事との会談に応じる考えを明言した。「知事から求められれば、お目にかかって話したい」と語った。会談は3月1日にも行われる見通しだ。

首相、沖縄知事と会談の意向 県民投票受け、3月1日で調整

2019/2/26 12:57 共同通信社



安倍首相（左）、玉城沖縄県知事

安倍晋三首相は26日の衆院総務委員会で、沖縄県民投票の結果を受け、玉城デニー知事と会談する意向を表明した。「知事から求められれば、お目にかかってお話をしたい」と述べた。玉城氏は3月1日に上京する方向で、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設に「反対」が7割を超えた投票結果を首相に伝える考えだ。

首相は総務委で「世界で最も危険と言われる普天間飛行場の固定化は避けなければならない」と主張。同時に「米軍基地が沖縄に集中している現状を到底是認できない。基地負担の軽減に努力していく」と強調した。

米国交えた協議会設置、沖縄知事が要請へ 基地負担巡り

2019/2/27 19:00 情報元日本経済新聞 電子版

沖縄県の玉城デニー知事は3月1日で調整している安倍晋三首相との会談で、日米両政府と県の3者で基地負担のあり方を話し合う新たな協議会の設置を求める方針だ。米軍普天間基地(同県宜野湾市)の名護市辺野古移設の工事中止を米政府に直接訴える場としたい考えだが、日本政府は協議に否定的だ。

3者協議は玉城氏が昨年11月に訪米した際も米政府に要請していた。

首相との会談は2月24日の辺野古移設を巡る県民投票の結…

岩屋防衛相「沖縄県と新たな合意を」 首相、知事と会談も

毎日新聞 2019年2月26日 19時52分(最終更新 2月26日 20時37分)



岩屋毅防衛相

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設計画を巡り、岩屋毅防衛相は26日の記者会見で、普天間飛行場の運用停止に向け、国と県で新たな期限目標を探る考えを示した。2014年に合意した「5年以内」の停止が実現しなかったことを受けた。一方、安倍晋三首相は、移設に伴う辺野古埋め立てに関する県民投票を受けて3月1日にも上京する玉城デニー知事と会談すると明言した。

安倍首相と仲井真弘多知事(当時)による14年の合意は、国と県の対立による移設工事の遅れなどで、期限の今月18日が過ぎても実現しなかった。岩屋氏は会見で「残念ながら実現できないが、一日も早い普天間の全面返還に向けて、政府として努力したい」と強調。そのうえで「できれば新たに、国と県が移設完了までの間、普天間の危険除去について認識を共有できる環境が大事だ」と述べ、県との新たな合意が必要との認識を示した。

24日投開票の県民投票は辺野古埋め立てに「反対」が多数を占めた。しかし、政府は工事を止めず、県との対立は深まっている。政府側には、双方が一致できる「普天間の危険性除去」で共通目標を見だし、県の軟化を促す狙いがあるとみられる。

一方、首相は衆院総務委員会で、県民投票に関して「普天間飛行場の固定化は避けなければならない。辺野古の基地を完成させていく」と述べ、工事続行に理解を求めた。玉城知事が求める会談については「(普天間の固定化を避ける)考え方は沖縄県も同じだと思う。知事に求められればお話をしたい」と語った。【木下訓明】

岩屋防衛相「沖縄県と新たな合意を」 首相、知事と会談も

毎日新聞 2019年2月26日 19時52分(最終更新 2月26日 20

時37分)

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設計画を巡り、岩屋毅防衛相は26日の記者会見で、普天間飛行場の運用停止に向け、国と県で新たな期限目標を探る考えを示した。2014年に合意した「5年以内」の停止が実現しなかったことを受けた。一方、安倍晋三首相は、移設に伴う辺野古埋め立てに関する県民投票を受けて3月1日にも上京する玉城デニー知事と会談すると明言した。

安倍首相と仲井真弘多知事(当時)による14年の合意は、国と県の対立による移設工事の遅れなどで、期限の今月18日が過ぎても実現しなかった。岩屋氏は会見で「残念ながら実現できないが、一日も早い普天間の全面返還に向けて、政府として努力したい」と強調。そのうえで「できれば新たに、国と県が移設完了までの間、普天間の危険除去について認識を共有できる環境が大事だ」と述べ、県との新たな合意が必要との認識を示した。

24日投開票の県民投票は辺野古埋め立てに「反対」が多数を占めた。しかし、政府は工事を止めず、県との対立は深まっている。政府側には、双方が一致できる「普天間の危険性除去」で共通目標を見だし、県の軟化を促す狙いがあるとみられる。

一方、首相は衆院総務委員会で、県民投票に関して「普天間飛行場の固定化は避けなければならない。辺野古の基地を完成させていく」と述べ、工事続行に理解を求めた。玉城知事が求める会談については「(普天間の固定化を避ける)考え方は沖縄県も同じだと思う。知事に求められればお話をしたい」と語った。【木下訓明】

公明代表「政府は県民理解へ努力を」 沖縄県民投票めぐり

日経新聞 2019/2/26 17:00

公明党の山口那津男代表は26日の記者会見で、米軍普天間基地(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡る県民投票が7割超の反対だったことを受けて「ありのままに真摯に受け止めるべきだ」と述べた。普天間基地の危険性の除去に向け、政府に対して「移設先について現実的で近道はどこかをきちんと県民の理解が得られるよう努力してほしい」と求めた。投票資格者総数に占める反対票の割合が38%だったことに触れて「その他の思いがかなりある。県民の複雑な思いだ」と話した。辺野古移設については「政府として責任をもって行うべきだ。民主党政権も含めて辺野古への移設を日米合意で確認しあってきた」と強調した。

【沖縄取材の現場から】アドレナリン不足の県民投票 中立求められた玉城知事

産経新聞 2019.2.27 18:21

沖縄県の玉城(たまき)デニー知事(59)は、どこか寂しそうだった。米軍普天間飛行場(宜野湾=ぎのわん=市)の名護市辺野古移設を問う県民投票の投開票日を翌日に控えた2月23日、玉城氏は記者団にこうつぶやいた。

「知事選の時は選挙の当事者だったので、非常に自分の中でアドレナリンのテンションが高かった」

なぜ、県民投票では玉城氏のアドレナリンが出なかったのか。県民投票条例は、知事が広報活動や情報提供を「客観的かつ中立的に行う」と定めている。告示前には移設反対デモに参加するなど玉城氏の言動が「中立性に欠ける」と批判を浴びただけに、告示後の玉城氏は慎重な言動が目立った。

昨年9月の知事選で、玉城氏は派手なパフォーマンスを繰り返していた。集会や街頭演説では踊り、おどけ、「デニってるかい？」などと意味不明瞭だが聴衆を盛り上げる呼びかけで支持獲得に貢献した。

しかし、県民投票では自ら「選挙管理委員長的な立場」と説明するように、玉城氏の役割は地味な投票呼びかけぐらいだった。フラストレーションがたまっていないか記者団から問われると、「まあ、でも、まあ、そういう役割ですの…」と歯切れが悪かった。

自民県議にチラシ

玉城氏は告示日の14日に那覇市の繁華街でチラシ配りを行ったが、報道陣に取り囲まれ、思うままにチラシを手渡せず10分ほどで終了した。22日に再びチラシ配りを試みたが、繁華街を歩くのは観光客ばかりで、配る相手を探すのも難しい。ついには通りかかった自民党県議にも手渡したが、賛否に「どちらでもない」を加えた3択に修正するための県民投票条例改正案に反対した議員だった。

玉城氏は23日、歌手やコメディアンが投票を呼びかける那覇市内の屋外イベントにも出席した。ところが用意した客席は空席が目立ち、幽霊が見えるというコメディアンが「私には満席に見えるよ」と語ると、乾いた笑いが響いた。

フラストレーションがたまっていたのは玉城氏だけではない。

玉城氏に代わり、辺野古移設「反対」への投票を呼びかけたのは、共産党や社民党などでつくる「オール沖縄」だったが、幹部県議の表情は告示日からさえない。この日は辺野古から那覇市内まで街頭演説して回ったが、県議は「いやあ、全然だめ。相手がいないと盛り上がりませんよ」と弱音を吐いた。

自民、公明、日本維新の会の各党は自主投票とする方針を決め、特定の選択肢への投票を呼びかける運動をしなかった。オール沖縄は知事選のように、対立候補を批判して集会参加者のテンションを上げることもできなかった。

辺野古反対を呼びかける運動に玉城氏を利用する案も浮上した。あるオール沖縄系県議は「賛成が多数になったら辺野古移設を認めると知事に言わせればいい。そうすれば保守層も必死になって運動するかもしれない」と意気込んだ。

しかし、玉城氏がそのような発言をすることはなかった。賛成が多数となった場合の対応を記者団から問われても「結果が出た場合について、あらかじめ私がコメントすることは投票結果を誘導することになるのでコメントできない」とそっけなかった。オール沖縄系県議は「知事を支える県執行部が悪い。なんであんなつまらんことばかり言わせるんだ」と悔しがった。

右翼街宣車にも反撃

そんなオール沖縄にとって、目の前の「敵」と言えば、大音量で軍歌を流して集会を妨害する右翼の街宣車ぐらいだった。普段

なら無視してやり過ごすのが、たまりかねた共産党の渡久地修県議(65)は14日の集会で「私たちはこのような勢力、妨害をはね返して、圧倒的な民意を示そうではありませんか!」と声を張り上げた。

血眼になって「敵」探しを行うオール沖縄に、自民党は警戒を強めた。

4月21日には衆院沖縄3区補欠選挙が予定されている。自民党はすでに公認候補を決めているが、正式な出馬表明や事務所開きは行われないまま、県民投票の投開票日を迎えた。オール沖縄系候補は2月15日に事務所開きを行った。玉城氏も会場に駆けつけ、会合が解散になっても残り続けた。

自民党県連関係者は「今ここで動き出せば、県民投票を盛り上げるための格好の標的になってしまう」と打ち明けた。事実、15日に開かれたオール沖縄系候補の会合では、自民党候補への批判と県民投票を結び付ける発言が相次いだ。玉城氏も「県民投票を成功させてやるぞという思いを4月21日の選挙まで一日も欠かすことなく、(後継候補の)名前を広げていくためにお力添えをいただきたい」と呼びかけた。

自民党候補は3月2日に出馬表明し、11日に事務所開きを行う予定だ。オール沖縄系候補に出遅れた感は否めない。その意味で、県民投票をその後の選挙に向けた好材料とするオール沖縄の試みは成功したといえる。

(那覇支局長 杉本康士)

弁護士が出馬表明＝衆院沖縄3区補選

時事通信 2019年02月27日 18時30分

玉城デニー沖縄県知事の衆院議員失職に伴う衆院沖縄3区補欠選挙(4月21日投開票)をめぐる、弁護士で新人の瑞慶山茂氏(75)が県庁で記者会見し、自身が設立した政治団体から立候補する意向を表明した。太平洋戦争末期の沖縄戦の遺族らによる国家賠償訴訟の弁護団長を務めた。千葉県弁護士会に所属している。沖縄県大宜味村出身。

同補選では、玉城氏の後継で「オール沖縄」勢力が支援するフリージャーナリストの屋良朝博氏(56)が出馬を表明し、自民党県連が島尻安伊子元参院議員(53)の擁立を決めている。

辺野古反対の弁護士、補選出馬へ 衆院沖縄3区

2019/2/27 17:03 共同通信社

沖縄県知事に転出した玉城デニー氏の衆院議員失職に伴う衆院沖縄3区補欠選挙(4月21日投開票)に、新人で弁護士の瑞慶山茂氏(75)が27日、諸派で立候補すると表明した。3区は米軍普天間飛行場(宜野湾市)の移設先、名護市辺野古を抱える。瑞慶山氏は辺野古移設に反対の立場。

元千葉県弁護士会会長で、沖縄戦の被害者が国に賠償と謝罪を求めた訴訟などの弁護団長。那覇市で記者会見し、「沖縄戦などの被害者救済の立法活動に取り組みたい」と話した。

瑞慶山茂氏(75)が立候補へ 衆院沖縄3区補選 辺野古新基地に反対

沖縄タイムス 2019年2月28日 08:20

沖縄戦被害・国家賠償訴訟弁護団長で弁護士の瑞慶山茂氏（75）は27日、県庁で会見し、政治団体「沖縄・平和の党」を設立し、4月の衆院3区補欠選挙に立候補する意向を明らかにした。



瑞慶山茂氏

瑞慶山氏は「沖縄戦、南洋戦、フィリピン戦の被害者は沖縄の歴史で最も救済しないとイケない。救済の実現に強い意志がある」と語り、被害補償に最優先に取り組む考えを示した。

党代表は瑞慶山氏で、政治団体設立届は2月22日付で県選挙管理委員会に受理された。名護市辺野古の新基地建設に反対を掲げるなど、玉城デニー知事を支える県政与党の立場だとしている。

補選には玉城氏の後継としてフリージャーナリストの屋良朝博氏（56）が立候補を表明しており、今後の屋良氏との調整次第では一本化の可能性にも含みを持たせている。

補選には島尻安伊子元沖縄北方担当相（53）も出馬の意向を示している。

ひめゆり資料館が記念幕設置＝沖縄県糸満市【地域】

時事通信 2019年02月27日 10時24分



元ひめゆり学徒の島袋前館長（右から2人目）らと資料館職員＝18日、沖縄県糸満市

太平洋戦争末期の沖縄戦で看護要員として動員され、多くが犠牲となった女学生らの歴史を伝える「ひめゆり平和祈念資料館」（沖縄県糸満市）が、今年6月に開館30周年を迎えるのを前に、記念幕を設置した。設置式には元学徒5人も参加。島袋淑子前館長（91）は「30年もたったのかと感慨深い。亡き先生や友に感謝して、ここが平和の砦（とりで）として続くようお願いした」と話した。

横断幕は縦90センチ、横4メートルで、同館入り口横に設置された。記念のロゴマークも作成し、パンフレットなどで使用する。

学徒隊には、当時15歳から19歳の女生徒と教員の240人が動員され、半数以上が亡くなった。資料館は同窓生らが中心となり、1989年6月に設立。元学徒らは2015年3月まで、講話活動を続けた。同館には18年3月末時点で、約2220万人が訪れている。

「まるで戦場」米軍が実弾訓練 断続的に騒音、照明弾も 名護市辺野古区で98・7デシベル記録

琉球新報 2019年2月28日 10:08



夜中になっても米軍キャンプ・シュワブで照明弾が上がり爆発音が響いた＝26日午後7時48分、名護市豊原（読者提供）

【名護】沖縄県名護市の米軍キャンプ・シュワブで26日正午すぎから夜間にかけて断続的に実弾射撃訓練が実施され、辺野古区で最大98・7デシベルの騒音が測定された。午後7時から午後8時まで照明弾を使用した訓練も実施された。名護市によると、照明弾を使った射撃訓練は2016年1月7日に確認された以降、記録されていない。

辺野古・豊原・久志の久辺3区では26日午後0時半から午後7時48分までの約7時間にわたって断続的に騒音が発生した。久志で93・9デシベル、豊原で86・8デシベルを記録した。100デシベルは、電車が通る時のガード下や地下鉄の構内、90デシベルは、騒々しい工場内やカラオケ店内のうるささに相当する。騒音回数は辺野古区で100回、久志区で82回、豊原区で25回に上った。

照明弾を使った訓練は午後7時から8時まで行われ、騒音は辺野古区で28回、久志区で30回、豊原区で5回確認された。辺野古区で最大95・4デシベルの騒音が測定された。地元住民からは「初めて聞く音だったので不安だ」との声が上がっている。

照明弾の訓練を目撃した久志区の森山憲一さん（76）は爆発音のような大きな音を聞いた。「普段慣れている音よりもはるかに大きく激しい音だった。まるで戦場の様だった。大変迷惑だ」と語った。

米軍F16戦闘機が緊急着陸 トラブル？自走できず 嘉手納基地

沖縄タイムス 2019年2月27日 09:11



緊急着陸し、コックピットが開けられたF16戦闘機＝26日午後1時12分、嘉手納基地（読者提供）

米空軍嘉手納基地で26日午後0時48分ごろ、同三沢基地所属のF16戦闘機1機が何らかのトラブルで緊急着陸し、自走で

きず格納庫にけん引される様子が確認された。同機は米グアムで合同訓練に参加していたが、台風接近のため22日から嘉手納基地に一時避難していた。

同機は次の目的地に向かおうとしたとみられるが、緊急着陸により随伴の機体1機と共に嘉手納基地にとどまっている。

一方で、他のF16戦闘機7機やオーストラリア空軍所属の早期警戒機は嘉手納基地を離陸する様子が確認された。

緊急着陸し、コックピットが開けられたF16戦闘機＝26日午後1時12分、嘉手納基地（読者提供）

自衛隊予定地に工事車両 石垣島 「配備ありき」と市民反発 沖縄タイムス 2019年2月28日 08:46

沖縄県石垣市平得大俣への陸上自衛隊配備計画で、土のうなど資機材や重機を積んだ工事関係車両約20台が28日午前8時前、造成工事を予定する民有地の一部、旧ジュマールゴルフガーデン内に入った。仮設安全柵設置など準備工事に着手する見通し。



3月着工の造成工事に向けて資機材や重機を搬入する工事関係車両＝28日午前8時ごろ、石垣市平得大俣

沖縄防衛局は準備が整い次第、造成工事を行うとしているが、「環境アセス逃れ」との批判もあり、市民の反発が強まりそうだ。

配備計画を巡り、予定地に近い開南、於茂登、嵩田、川原の4地区はこれまでに反対決議し、計画の見直しなどを求めてきた。27日には防衛省側と初めて面談したが、「配備ありき」の説明や堂々巡りの回答に納得せず反発。継続的な話し合いの場を求めている。

比・スービックの魅力学ぶ 沖縄タイムス経済視察 世界から1587社進出

沖縄タイムス 2019年2月27日 09:04

【フィリピン・スービックで川野百合子】フィリピンを訪れている沖縄タイムス社海外市場視察団は26日、スービック特別経済区を訪れた。スービック湾岸都市開発庁（SBMA）の担当者から歴史や経済情勢、今後の展望について説明を受けた。工場団地地域なども見学した。



スービックの経済状況について説明するSBMAのリー副社長（左）の話に耳を傾ける視察団＝26日、フィリピン・スービック経済特別区

米海軍基地があったスービックは基地返還後、自由貿易港とし

て開発や企業誘致が進む。現在、世界中から1587社が進出。13万4千人以上の雇用と約1兆円以上の投資が生まれているという。

立地の良さや米軍の残した強固なインフラなどのほか、港と国際空港を兼ね備えている点が強みという。また、総所得の5%のみ課税され、原料の輸入などは無関税となる仕組みや必要なビザもSBMAが迅速に対応するなど、ビジネス環境が整っている。

SBMAのレナート・バーニー・リー上級副社長は「アジアの中心に立地し海路、空路もあり利便性は抜群。マレーシアやベトナムも勢いがあるが、英語などの語学力、税金の優遇など全ての面でスービックの方が魅力的だ」と強調。「皆さんの進出をお待ちしている」と話した。

「政府決定は言論統制」 メディア女性ら抗議

2019/2/26 17:19 共同通信社

全国の報道関係者らでつくる「メディアで働く女性ネットワーク」は26日、官房長官記者会見での東京新聞記者による質問を「誤った事実認識に基づくものと考えられる」とした政府答弁書の閣議決定について、安倍晋三首相らに撤回を求める声明文を出したと明らかにした。同団体は「政府による言論統制そのもの。特定記者を超え、ジャーナリスト一人一人に向けられた『刃』だ」と抗議した。

声明文は25日付で、「質問の妨害は、権力者が特定記者の弾圧と排除を意図した行為と評価せざるを得ない。質問内容にまで政府見解の枠をはめようとするものだ」と指摘した。

政府の質問妨害「言論統制」 メディア女性ネット 本紙記者巡る答弁書撤回要求

東京新聞 2019年2月27日 朝刊

全国の報道関係者らでつくる「メディアで働く女性ネットワーク」は26日、官房長官記者会見での東京新聞記者による質問を「誤った事実認識に基づくものと考えられる」とした政府答弁書の閣議決定について、安倍晋三首相らに撤回を求める声明文を出したと明らかにした。同団体は「政府による言論統制そのもの。特定記者を超え、ジャーナリスト一人一人に向けられた『刃（やいば）』だ」と抗議した。

声明文は25日付で、「質問の妨害は、権力者が特定記者の弾圧と排除を意図した行為と評価せざるを得ない。質問内容にまで政府見解の枠をはめようとするものだ」と指摘した。

さらに「国民の知る権利に応えようとする記者活動を根底から覆し、市民に背を向ける行為だ」と批判した。

◆菅氏「妨害あり得ない」 首相「知る権利は大切」

官房長官記者会見での本紙記者の質問を巡り、会見進行役の官邸報道室長が質問の途中で繰り返し記者をせかすことについて、菅義偉（すがよしひで）官房長官は二十六日の定例会見で「妨害はあり得ない。質問の権利を制限することを意図したものではない」と述べた。

本紙記者がこの日午前の会見で、報道室長が質問の途中で「質問は簡潔にお願いします」と繰り返すのは「一律の基準がなく不

平等」とただしたのに対し、菅氏は「途中経緯ではなく、質問に移ってほしいということ」と答えた。午後の会見では、「この会見は一体何のための場だと思っているのか」と質問すると、菅氏は「あなたに答える必要はない」と述べた。

また、首相官邸が内閣記者会に文書で、本紙記者の質問は「事実誤認」「度重なる妨害行為」として「問題意識の共有」を求めた問題が同日、衆院総務委員会で取り上げられた。高井崇志氏(立憲民主)が安倍晋三首相に「文書の撤回はしないのか」とただしたのに対し、首相は「知る権利は当然大切で、民主主義を機能させる重要な柱だ。会見が内閣記者会によって、この趣旨ののっとなって運営されることを期待している」と答え、撤回には言及しなかった。

菅氏「回答拒否」が波紋＝野党批判、「官房長官失格」

時事通信 2019年02月27日17時23分



記者会見する菅義偉官房長官＝27日午後、首相官邸

菅義偉官房長官が記者会見で、東京新聞記者の質問に対し「あなたに答える必要はない」と回答を拒んだことが波紋を呼んでいる。菅氏は27日の会見で真意を釈明したが、発言は修正しない考えを示した。野党からは「官房長官失格だ」などと批判の声が上がっている。

26日の官房長官会見で、東京新聞記者は「(会見は)一体何のための場だと思っているか」と質問。菅氏は「あなたに答える必要はない」と述べていた。

菅氏は27日の会見で、発言の理由について「これまで累次にわたり、官房長官会見は記者の質問に対し、政府の見解や立場を答える場だと述べてきた。あえて繰り返す必要はないということだ」と弁明。発言を修正する考えはないかとの問いには「それはない」と答えた。「会見は極めて大事だ」とも語った。

この記者をめぐっては、首相官邸が「事実に基づかない質問を繰り返す」として、東京新聞や内閣記者会に対応を申し入れてきた経緯がある。「回答拒否」は、菅氏がいら立ちを募らせていたことが背景にあるとみられる。

立憲民主党の辻元清美国対委員長は国会内で記者団に「記者に圧力をかけ、誠実に答えない。官房長官として失格だ」と非難。国民民主党の玉木雄一郎代表も会見で「どんな時でも丁寧に、真摯(しんし)に答弁してほしい」と注文した。

一方、主要野党と一線を画す日本維新の会の馬場伸幸幹事長は「(東京新聞記者の質問は)果たして質問なのか。単に持論を展開しているだけではないか。長官に同情する」と語った。

菅氏、同じ回答繰り返さず 「答える必要ない」発言で

2019/2/27 12:38 共同通信社



記者会見する菅官房長官＝27日午前、首相官邸

菅義偉官房長官は27日の記者会見で、東京新聞の記者から会見の意義を問われ「あなたに答える必要はない」と述べた理由について、同様の質問への回答は繰り返す必要はないと判断したためだと説明した。「国会や会見の場で何度も『政府の見解を答える場だ』と述べてきた。あえて繰り返さないとの趣旨だった」と述べた。

東京新聞の記者は26日の会見で「会見は政府のためでもメディアのためでもなく、国民の知る権利に答えるためにある。この会見は一体何のための場だと思っているのか」と質問した。

菅氏、同じ回答繰り返さず 「答える必要ない」発言で

2019/2/27 12:38/27 17:45updated 共同通信社

菅義偉官房長官は27日の記者会見で、東京新聞の記者から会見の意義を問われ「あなたに答える必要はない」と述べた理由について、同様の質問への回答は繰り返す必要はないと判断したためだと説明した。「国会や会見の場で何度も『政府の見解を答える場だ』と述べてきた。あえて繰り返さないとの趣旨だった」と述べた。

東京新聞の記者は26日の会見で「会見は政府のためでもメディアのためでもなく、国民の知る権利に答えるためにある。この会見は一体何のための場だと思っているのか」と質問した。

菅官房長官と東京新聞記者のやりとり要旨

時事通信 2019年02月27日16時59分

菅義偉官房長官と東京新聞記者による26日の記者会見でのやりとりは次の通り。

菅氏の「回答拒否」が波紋＝野党批判、「官房長官失格」

【午前】

記者 上村(秀紀首相官邸報道)室長の質問妨害について聞く。1月の(自身の)質疑で1分半の間に7回妨害があった。極めて不平等だ。妨害が毎回、ネットで拡散されることが政府にとってマイナスだと思っていないのか。

長官 妨害していることはあり得ない。記者の質問の権利を制限することを意図したものでは全くない。会見は政府の公式見解を(記者の)皆さんに質問いただく中で国民に伝えることが基本だ。だから経緯(の説明)ではなく、質問にしっかり移ってほしいということだ。

記者 妨害ではないというのは事実誤認ではないか。非常に違和感がある。政府が主張する事実と取材する側の事実認識が違うことはあって当然だ。今後も政府の言う事実こそが事実だという認識で、抗議文をわが社だけでなく他のメディアにも送るつもり

か。

長官 事実と違う発言をした社のみだ。

【午後】

記者 午前中は「抗議は事実と違う発言をした社のみ」とのことだったが、(東京新聞に首相官邸が出した)抗議文には表現の自由(にかかわる内容)に及ぶものが多数あった。わが社以外にもこのような要請をしたことがあるのか。今後も抗議文を出し続けるつもりか。

長官 この場所は質問を受ける場であり、意見を申し入れる場所ではない。明確に断っておく。「会見の場で長官に意見を述べるのは当社の方針でない」。東京新聞からそのような回答がある。

記者 会見は政府のためでもメディアのためでもなく、国民の知る権利に応えるためにある。長官は一体何のための場だと思っているのか。

長官 あなたに答える必要はない。

菅氏「繰り返す必要ないということだった」記者への発言

朝日新聞デジタル 2019年2月27日 12時39分



記者会見に臨む菅義偉官房長官＝20

19年2月27日午前11時9分、岩下毅撮影

菅義偉官房長官は27日午前の記者会見で、26日に東京新聞記者の質問に対して「あなたに答える必要はありません」と述べたことについて、「これまで累次にわたって長官記者会見は記者からの質問に対し、政府の見解、立場を答える場であると述べてきた。あえて繰り返す必要はないということだった」と説明した。発言を修正する考えがないかと問われ「ありません」と答えた。

東京新聞の記者は26日の会見で「この会見を一体何のための場だと思っているのか」などと質問した。菅氏は27日の会見で「(記者会見は)意見とか要請にお答えする場ではない」と強調。「皆さんの質問に対して政府の見解を申し上げて、国民の皆さんにも理解をしていただく場所だと理解をしている」と述べた。

関連ニュース

「あなたに答える必要ない」撤回・修正せず 菅官房長官

朝日新聞デジタル 2019年2月27日 18時13分



記者会

見に臨む菅義偉官房長官＝2019年2月27日午前11時9分、首相官邸、岩下毅撮影

菅義偉官房長官は27日の記者会見で、東京新聞記者が26日

に会見の意義などについて質問したのに対して「あなたに答える必要はありません」と述べたことについて、撤回や修正の考えはないと明言した。政府のスポークスマンによる特定記者の質問排除につながる問題発言に、野党からも批判が上がっている。

発言は、東京新聞記者が26日午後の会見で、「この会見を一体何のための場だと思っているのか」と質問した際の回答。菅氏は27日の記者会見で発言の趣旨を問われ、「私はこれまで国会や記者会見の場で累次にわたって、官房長官記者会見は記者からの質問に対し政府の見解、立場を答える場であると述べてきた」と強調。26日は午前、午後の2回にわたり同じ趣旨の質問があったなどとして、「あえて繰り返す必要はないということで申し上げた」とした。

しかし、発言は「あなた」と質問者を特定したうえで、答えを拒否したものだ。立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は27日、「記者に圧力をかける。誠実に答えない。官房長官として失格だ」と批判。国民民主党の玉木雄一郎代表は「説明責任を果たす人間は、どんなときでも丁寧に、その先に多くの国民がいるとの思いで答えるのが大事だ」と指摘した。

菅官房長官「あなたに答える必要ない」＝東京新聞記者の質問に

時事通信 2019年02月26日 19時00分



記者会見する菅義偉官房長官＝26日午後、首相官邸

菅義偉官房長官は26日の記者会見で、事実に基づかない質問を繰り返しているとして首相官邸が対応を求めている東京新聞記者の質問に対し、「あなたに答える必要はない」と回答を拒んだ。

首相官邸は「事実に基づかない質問は厳に慎むようお願いする」などと再三、東京新聞に対応を申し入れている。同記者のこの日の質問は「会見は国民の知る権利に応えるためにあると思うが、何のための場だと思うか」との内容だった。

この直前に同記者は、他のメディアにも対応を求めたことがあるかと尋ねた。菅氏はそれに直接答えず、「この場所は質問を受ける場であり、意見を申し入れる場ではない。『会見の場で長官に意見を述べるのは当社の方針ではない』と東京新聞から(官邸側に)回答がある」と指摘した。

菅氏「答える必要ない」 会見で東京新聞記者に

2019/2/26 21:17 共同通信社

菅義偉官房長官は26日の記者会見で、東京新聞の記者から「この会見は一体何のための場だと思っているのか」と問われたのに対し「あなたに答える必要はない」と述べた。首相官邸側は同紙や記者クラブへの文書で、この記者は事実に基づかない質問を繰り返していると主張している。

記者の質問は「会見は政府のためでもメディアのためでもなく、

国民の知る権利に応えるためにある」などとして、見解を尋ねる内容だった。

菅氏、質問制限批判に反論 「妨害あり得ない」

2019/2/26 12:53 共同通信社

菅義偉官房長官は26日の記者会見で、東京新聞の特定記者が質問する際、官邸報道室長が「簡潔に」などと言葉を挟み、質問制限と批判されていることについて、妨害ではないとの認識を示した。この記者自身が「質問が短いのに妨害されたこともある」とただしたのに対して「妨害はあり得ない。質問の権利を制限することを意図していない」とした。

会見中継の視聴者が質問を聞き取れない場合があると指摘されると、菅氏は「会見は政府の考え方を国民に理解してもらうのが基本だ。(質問では)途中経緯(の説明)ではなく、質問にしっかり移ってほしい」と求めた。

東京新聞記者に菅官房長官「あなたに答える必要はない」

朝日新聞デジタル 2019年2月26日 19時52分

印刷



記者会見する菅義偉官房長官＝2

019年2月26日午後4時22分、首相官邸、時事

[PR]

官房長官会見で記者が質問中に会見進行役の報道室長から「簡潔にお願いします」などと言われることが「質問妨害」にあたるなどの指摘について、菅義偉官房長官は26日の記者会見で、「妨害していることはない。質問の権利を制限することを意図したものではありません。質問にしっかり移ってほしいということだ」と述べた。

関連して東京新聞記者から記者会見の意義を問われると、菅氏は「あなたに答える必要はありません」と答えた。東京新聞は20日付の朝刊で報道室長の発言について「本紙記者に質問妨害や制限を行っているのは明らかだ」との見解を示している。

辻元清美氏「菅義偉氏の記者対応は長官として失格」

産経新聞 2019.2.27 21:53



立憲民主党の辻元清美・国対委員長

立憲民主党の辻元清美国対委員長は27日、菅義偉官房長官が東京新聞記者からの質問に「あなたに答える必要はない」と回答したことを批判した。国会で記者団に「記者に圧力をかける。誠実に答えない。長官として失格だ」と述べた。

国民民主党の玉木雄一郎代表も記者会見で、菅氏の対応について「説明責任を果たす人間は丁寧に答えることが大事だ。多くの国民の関心があることを忘れずに真摯な答弁をお願いしたい」と語った。

整備中オスプレイが初の試験飛行 陸自木更津駐屯地の米機

2019/2/26 11:40/26 11:44updated 共同通信社

千葉県木更津市は26日、陸上自衛隊木更津駐屯地で定期整備中の米軍輸送機オスプレイ1機が、初めて試験飛行をしたと明らかにした。防衛省北関東防衛局から市に連絡があった。

連絡によると、26日午前9時53分にホバリングを始め、同10時10分に離陸した。25日時点の予定では、飛行区域は東京湾南部と相模湾の上空。試験飛行に向けて20～25日、装置点検や地上滑走、ホバリングなどを行っていた。

木更津駐屯地は、米軍オスプレイの定期整備拠点で、受注したSUBARU(スバル)が2017年2月から約7カ月の見込みで整備を始めた。しかし、丸2年かかって終わらなかった。

米軍オスプレイが試験飛行 千葉・木更津、定期整備後初

朝日新聞デジタル吉江宣幸 2019年2月26日 13時43分



試験飛行前に、陸自木更津駐

屯地の上空でホバリングするオスプレイ＝2019年2月26日午前10時2分、千葉県木更津市、吉江宣幸撮影

陸上自衛隊木更津駐屯地(千葉県木更津市)で26日、2年前から機体の定期整備を受けていた米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)所属の米海兵隊輸送機オスプレイ1機が試験飛行をした。

飛行は整備後初めて。オスプレイは曇り空の下、午前9時50分すぎにホバリングを開始し、駐屯地内の上空を旋回。10時10分ごろに西の東京湾上空に飛び立ち、約1時間半後に駐屯地に戻った。

同駐屯地は日米共通のオスプレイの定期整備拠点になっている。整備は5年に1回程度の定期的なもので、格納庫で機体を塗り直したり部品交換をしたりするのが主な内容。当初は7カ月で完了する予定だったが、必要な部品の入手や作業手順書の作成に時間がかかり、大幅に遅れていた。昨年6月からは2機目の機体整備も行われている。(吉江宣幸)

米朝会談で陸上イージス見直しは？ 候補地秋田の視線

朝日新聞デジタル金井信義、清水大輔 2019年2月27日 13時48分

ベトナムで開かれる米朝首脳会談に、期待と不安を寄せる人たちがいる。陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備候補地の一つ、秋田市の住民だ。突然の配備計画に反

発してきた。北東アジアの安全保障環境は、安定に向かって大きく一歩を進めるのか。会談の行方を見守っている。



イージス・アショアの配

備候補地となっている陸上自衛隊の新屋演習場＝2018年7月9日、秋田市新屋町、朝日新聞社ヘリから、福留庸友撮影

JR秋田駅から西へ約4キロ。秋田市勝平（かつひら）地区には約1万3千人が暮らし、民家や学校などが密集する。そのすぐ隣にある陸上自衛隊の新屋（あらや）演習場が、イージス・アショア配備の候補地だ。

小規模保育園の一室で子どもたちの昼食を手伝いながら園長の高橋摩美さん（49）は「やっぱり分からない」と話した。「どうしてこの場所なのか」

2017年。北朝鮮が発射した弾道ミサイルは相次いで日本の上空を飛び越え、東日本では「Jアラート（全国瞬時警報システム）」が鳴り響いた。安倍晋三首相は北朝鮮情勢を「国難」と位置づけて衆院を解散。自民党はイージス・アショアの導入を選挙公約に盛り込んだ。政府は、秋田、山口両県が候補地であると18年5月に公表した。

佐々木政志さん（69）はその頃、演習場周辺の16町内会で作る「新屋勝平地区振興会」の会長に就任した。当初はそれほど気にとめなかった計画に違和感を覚え始めたのは、翌6月に開かれた史上初の米朝首脳会談がきっかけだった。

少し前までののしりあっていたトップ同士が握手する様子をテレビで見た。北朝鮮からミサイルが発射されることも、政府などが各地で主催していた避難訓練もなくなった。「配備を見直す動きが出るかもしれない」

だが防衛省は、首脳会談直後に住民向け説明会を開き「北朝鮮には核・弾道ミサイルが多数残されている。万一に備える必要がある」と強調した。海上や地上部隊の迎撃ミサイルに加え、イージス・アショアを配備することで全国を守れるようになるとし、地理的条件などから秋田が選ばれたと説明した。

なぜ米朝の対話路線に逆行するように計画を進めるのか、なぜ住宅地の近くなのか。有事には攻撃されるリスクも高まるのでは。計8回の説明会でも、住民の疑問は解消されないままだった。

「結論ありきで、住民との対話姿勢がない」。演習場近くにある秋田公立美術大の石倉敏明准教授は指摘する。政府の姿勢が、住民の一部に「どうせ国が決めたことは変わらない」というあきらめをもたらし、将来のリスクを覆い隠そうとしていると批判する。

安倍首相は今年20日、米朝会談に向けてトランプ米大統領との電話協議で核、ミサイル、拉致問題の解決に言及した。

今回の会談で、日本が求めてきた《あらゆる射程のミサイル廃

棄》に北朝鮮側が応じるなど「踏み込んだ進展があれば、イージス配備の課題を好転させられるかもしれない」と佐々木さんは期待する。

一方で、会談の行方や世間の関心が、非核化や拉致問題だけに集まり、ミサイル問題が後回しにされないか、やきもきもしている。「安全保障に関わる以上、秋田に住む人だけの問題ではない」と考えている。（金井信義、清水大輔）

陸上イージス、生活影響調査へ 防衛省 実際のレーダー使用

2019/2/26 17:10 情報元日本経済新聞 電子版

防衛省は陸上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備候補地の秋田、山口両県で、陸上自衛隊の対空レーダーを使った電波の影響調査を3月上旬に始める。陸自新屋演習場（秋田市）で1～4日、陸自むつみ演習場（山口県萩市、阿武町）で11～14日に実施する。

地元自治体や住民からイージス・アショアの電波が健康や日常生活に影響を及ぼすとの不安…

シナイ半島へ陸自派遣決定＝政府、安保法新任務で初事例

時事通信 2019年02月27日 21時26分



政府は27日、国家安全保障会議（NSC）を首相官邸で開き、エジプトとイスラエルの国境地帯での停戦維持を監視する「シナイ半島多国籍軍・監視団（MFO）」に、4月にも陸上自衛隊員2人を司令部要員として派遣することを決めた。安全保障関連法の施行で可能となった「国際連携平和と安全活動」を初めて適用し、国連が統括しない国際貢献活動に踏み出す。

これを受け、岩屋毅防衛相は近く自衛隊に対し、派遣準備を行うよう指示する。

MFO司令部はシナイ半島南部のエジプト・シャルムエルシェイクに置かれている。陸自隊員はエジプト、イスラエル両国と司令部との連絡調整などを担う予定だ。

シナイ半島に陸自隊員2人派遣へ 多国籍軍、初の司令部要員

2019/2/27 21:06 共同通信社

政府は27日、国家安全保障会議の4大臣会合を首相官邸で開き、エジプト・シナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の停戦監視活動をする「多国籍軍・監視団」（MFO）に司令部要員として陸上自衛隊員2人を今春にも派遣する方針を決めた。複数の関係者が明らかにした。安全保障関連法で新設された任務である

「国際連携平和安全活動」の初適用となる。岩屋毅防衛相が近く準備指示を出す方向だ。



エジプト・カイロ、シナイ半島、シャルムエルシェイク、イスラエル

2015年に成立した安保関連法は、国連平和維持活動（PKO）と内容が似ているものの、国連が統括しない平和維持活動について、自衛隊の派遣を認める規定を新設した。

シナイ半島に自衛官派遣へ 多国籍軍・監視団の司令部要員

毎日新聞 2019年2月27日 20時52分(最終更新 2月27日 20時52分)

政府は、エジプトのシナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の停戦を監視する多国籍軍・監視団（MFO）に、司令部要員として自衛官を派遣する方針を固めた。岩屋毅防衛相が近く自衛隊に準備を指示し、3月にも閣議決定する。2016年施行の安全保障関連法で可能になった「国際連携平和安全活動」を適用する初めてのケースになる。

MFOはイスラエルとエジプトの平和条約に基づき、1982年から両国国境地帯で停戦監視に当たっている。国連主導の国連平和維持活動（PKO）ではないため、日本は自衛隊を派遣せず、累計約2500万ドルの財政支援にとどめていた。

国際連携平和安全活動は、安保関連法に含まれる改正PKO協力法で規定。紛争当事者の停戦合意など「PKO参加5原則」を満たせば、多国籍軍による治安維持活動などに自衛隊を派遣できるようにした。

政府は1月、MFOからの要請を受けて派遣の検討に入ると発表。2月初旬に藪浦健太郎首相補佐官を現地に派遣した。MFO司令部のあるシナイ半島南部シャルムエルシェイクは保養地として有名で、治安も比較的良好的なため、政府は自衛官の安全が確保できると判断した。

派遣準備が整えば、政府は派遣日時など実施計画を決定する。実際の派遣は4月以降になる見通しだ。

日本のPKO派遣は現在、17年5月に自衛隊部隊が撤収した南スーダンに残っている司令部要員のみ。外務省幹部は「MFOへの派遣は安倍政権が掲げる『積極的平和主義』の一環だ」と語っている。【木下訓明】

シナイ半島、陸自派遣近く指示 安保新任務で実績に

2019/2/27 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

岩屋毅防衛相はエジプト東部シナイ半島の多国籍軍への自衛官

派遣について、週内にも自衛隊に準備を指示する。任務はイスラエルとエジプトの停戦監視で、日本政府は中東和平の根幹をなす活動とみる。2015年成立の安全保障関連法で認められた「国際連携平和安全活動」に基づく初の事例で、海外派遣の実績づくりの側面もある。

シナイ半島で任務にあたる「多国籍軍・監視団」（MFO）から派遣を要請され、検討を進めていた。…

シナイ半島に要員派遣へ 多国籍軍司令部に 安保法で初適用

東京新聞 2019年2月28日 朝刊



政府は二十七日、国家安全保障会議の四大臣会合を首相官邸で開き、エジプト・シナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の停戦監視活動をする「多国籍軍・監視団」（MFO）に司令部要員として陸上自衛隊員二人を今春にも派遣する方針を決めた。複数の関係者が明らかにした。安全保障関連法で新設された任務である「国際連携平和安全活動」の初適用となる。岩屋毅防衛相が近く準備指示を出す方向だ。

二〇一五年に成立した安保関連法は、国連平和維持活動（PKO）と内容が似ているものの、国連が統括しない平和維持活動について、自衛隊の派遣を認める規定を新設した。安倍政権としては、自衛隊による海外活動の拡大を図ることで、国際貢献に積極的な姿勢を示す狙いがある。

派遣先はシナイ半島南部のシャルムエルシェイクにあるMFO司令部。二月上旬に藪浦健太郎首相補佐官らが現地で治安情勢を確認した。防衛省も調査団を出す意向で、停戦合意などPKO参加五原則を満たすと判断すれば、派遣を閣議決定する。

MFOは一九七九年のエジプト・イスラエル平和条約に基づいて八二年からシナイ半島に展開し、停戦監視を主な任務としている。米国など十二カ国から計約千二百人が派遣されており、日本は八八年度から財政支援を実施。司令部要員の派遣要請を受けていた。

<安保法の新任務>安全保障関連法により、歴代政権が禁じていた集団的自衛権の行使が可能になるなど、自衛隊の任務が大幅に拡大した。国連平和維持活動（PKO）で国連職員らが襲われた際に、武器を持って救出する「駆け付け警護」や他国軍との宿営地の共同防護が新たな任務として実施可能となった。国連が統括していないPKOに似た活動を「国際連携平和安全活動」と規定し、「PKO参加5原則」などの条件を満たせば、派遣できる規定も新設された。

安保法の「国際連携平和安全活動」でシナイ半島に自衛官派遣へ NHK2019年2月27日 19時15分

政府はエジプトのシナイ半島で停戦監視に当たる多国籍監視軍の司令部に、安全保障関連法で新設された「国際連携平和安全活動」として、自衛官をことし4月にも派遣する方針を決め、自衛隊が派遣に向けた準備作業を進めることになりました。

4年前に安全保障関連法が成立したことを受け、国連のPKO＝平和維持活動ではない国際的な平和協力活動についても一定の条件をつけて「国際連携平和安全活動」として自衛隊が参加することが可能になりました。

政府は27日夕方、NSC＝国家安全保障会議の閣僚会合を開き、イスラエルと国境を接するエジプト東部のシナイ半島で両国の停戦監視などを行う、アメリカやイタリアなどが参加するMFO＝多国籍監視軍の要請を受けて、陸上自衛隊の幹部2人を司令部要員として派遣する方針を決めました。

これを受け、岩屋防衛大臣は近く自衛隊に対し、派遣する幹部自衛官の人选や現地の調査などの準備に入るよう指示することにしていて、4月にも現地に派遣される見通しです。

MFO司令部での自衛官の役割はエジプト側とイスラエル側の連絡調整などの任務になるということです。

内訳は共同訓練の際の航空機防護が10件、艦艇の防護が3件、18年から初めて実施した弾道ミサイル対応のための情報収集や警戒監視活動の際の艦艇防護が3件だった。時期や場所などは明らかにしていない。

米艦防護は17年5月に房総半島沖で海上自衛隊の護衛艦が米海軍の補給艦を初めて防護したことが明らかになった。米艦・航空機防護の回数が増えたのは安保法の施行後、日米の運用の一体化が進んだことを示す。

米軍機運用、共同対処時も「いずも」改修艦で岩屋防衛相 時事通信 2019年02月27日 15時25分



衆院予算委員会第1分科会で答弁する岩屋毅防衛相＝27日、国会内

岩屋毅防衛相は27日の衆院予算委員会第1分科会で、海上自衛隊「いずも」型護衛艦の改修艦の運用に関し「わが国に対する武力攻撃に際し、日米共同で対処する場合は米軍機の運用も現行法上可能だ」との認識を示した。岩屋氏はこれまで、米軍との共同訓練時や事故などの緊急時には、米軍機が「いずも」改修艦を発着する可能性があるとの見解を示している。

18年の米軍防護16回＝「制度習熟」で大幅増－防衛省

時事通信 2019年02月27日 19時50分

防衛省は27日、自衛隊が安全保障関連法に基づいて行う米軍の艦艇や航空機の防護について、2018年は計16回実施したと発表した。17年の計2回から大幅に増加した。防衛省は「日米相互が制度に習熟して、信頼関係が増した結果だ」と説明している。

防衛省によると、18年は初めて弾道ミサイル警戒を含む情報収集・警戒監視活動中の米艦艇に対する防護が計3回行われた。このほかは日米共同訓練中の防護で、航空機に対して計10回、艦艇に対して計3回だった。

米艦・航空機防護、18年は計16件 17年比で大幅増

日経新聞 2019/2/27 22:00

防衛省は27日、安全保障関連法に基づき米軍の艦船を守る米艦防護と米航空機防護について、2018年に計16件実施したと発表した。16年3月施行の安保法で可能になった「武器等防護」の実績を初めて公表した17年の2件から大幅に増えた。岩屋毅防衛相が27日の国家安全保障会議（NSC）の4大臣会合で報告した。



安保法で可能になった米艦防護のため、米海軍補給艦（手前）と共に航行する海上自衛隊の護衛艦「いずも」（2018年3月、伊豆諸島・神津島沖）＝共同